

県内経済概況

2014年3月

2014年4月9日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	
現在の景気	●=前月上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	▲	●	
3か月後の景気		▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	
生産活動		×	×	●	×	●	▲	×	▲	×	×	×	×	×	●	●	×	●	▲	●	×	●	●	×	●	●	●	●	
個人消費		▲	▲	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	
民間設備投資		●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●
住宅投資		×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×
公共投資		×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	×	×	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●

【県内主要経済指標】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●		
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	
家計消費支出	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	▲	●	●	▲	▲	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	▲	▲	●	●	×	●	●	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	●	×	▲	●	▲	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	×	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…引き続き緩やかに回復

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、窯業・土石が低水準で、はん用・生産用・業務用機械などが低下したものの、金属製品や電気機械、輸送機械、化学などが高水準かつ上昇したため、原指数、季節調整済指数ともに4か月連続のプラスとなっている。

需要面では、大型店売上高がほとんどの品目で前年を上回ったため、全店ベースで4か月連続のプラスとなっていることに加え、既存店ベースでも5か月ぶりのプラスとなった。また、乗用車新車登録台数は消費税増税前の駆け込み購入が続き、6か月連続の大幅プラス、軽乗用車も7か月連続かつ大幅のプラスとなっている。さらに、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は3業用計で2か月ぶりの大幅プラス、公共工事の請負金額も2か月連続の大幅プラスとなった。一方、新設住宅着工戸数は上記の駆け込みによる着工がなくなってきたため、持家は2か月連続、貸家は3か月ぶり、分譲住宅も2か月ぶりのそれぞれマイナスとなり、全体では昨年8月以来6か月ぶりに前年を大きく下回った。このような状況下、雇用情勢をみると、常用雇用指数が3か月連続のプラスとなるなど、改善傾向がみられる。

また、2～3月に実施した県内企業動向調査によると（P.24の《トピックス》ご参照）、自社の業況判断DIは前回（13年10－12月期）の+1から大幅な改善（18ポイント上昇）の+19となり、7年ぶりのプラスとなった前期に続き、5四半期連続の上昇となった。消費税率の引き上げを見越した駆け込み購入の発生などにより売上が増加し、全業種で景況感は大幅に改善した。

これらの状況から県内景気の現状をみると、需要面の一部で上記の駆け込み需要の反動減という動きはみられるものの、製造業の生産活動が引き続き堅調に推移し、他のほとんどの需要面で駆け込み購入などが続いているため、全体的には引き続き緩やかに回復していると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、消費税増税後の反動減に伴う生産調整や中国をはじめとする新興国景気の減速懸念による減産などから、一時的に伸び悩むものと考えられるが、その後、回復基調にある国内需要や堅調な米国景気の動きを受け、再び回復に向かうものと思われる。

需要面では、消費税増税後の個人消費については、家計収入の増加が注目されるものの、増税後の反動減や物価、光熱費の上昇、消費税増税といったマイナス要因から節約志向は根強く、全体に伸び悩むものとみられる。さらに、民間設備や新設住宅着工などの投資関連需要についても、資材価格や労務費の一層の高騰懸念から前倒し発注や着工の動きがみられるものの、力強さはなく徐々に減少していくものと考えられる。

したがって、今後の県内景気は、生産活動面では再び回復に向かうものの、増税後の反動減などの需要面での弱さから、全体的に弱含みの状態になると思われる。

生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季調済指数ともに4か月連続のプラス

2014年1月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」が94.5、前年同月比+10.0%、「季節調整済指数」も107.5、前月比+3.0%で、ともに4か月連続のプラスとなっている。また、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(2013年12月)は105.4、前月比+1.9%で、4か月連続のプラスとなっている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石」などは低いものの、「金属製品」や「電気機械」「輸送機械」「化学」「その他」などは高水準となっている。また、前月に比べると、「はん用・生産用・業務用機械」や「その他」は低下したが、「金属製品」や「電気機械」「化学」などは大きく上昇した。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は4か月連続で前年を上回り(原指数95.5、前年同月比+6.8%)、在庫は2か月連続のマイナスとなっているため(同106.7、同-0.7%)、前月に続き“回復局面”にある。

個人消費…既存店ベースの「大型店売上高」は5か月ぶりのプラス

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は100.0、前年同月比+1.3%、前月比+0.1%となり、前年比では10か月連続かつ大幅のプラスとなり、前月比でも4か月ぶりのプラスとなった。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が前年比で大幅上昇となり、前月比でもプラスとなっている(前年同月比+8.7%、前月比+0.3%)ことに加え、教養娯楽用耐久財や家庭用耐久財などが大幅に上昇しているためとみられる。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でも前年同月比+0.9%、前月比+0.3%となり、今後の動向が注目される。「可処分所得(同)」は5か月連続かつ大幅のプラスとなり(前年同月比+22.0%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのプラスとなった(同+10.9%)。なお、「毎月勤労統計調査」における2013年12月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は181.8、同+2.8%で、4か月ぶりのプラスとなった。

このような所得・消費環境のなか、2月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は92店舗)」は前年同月比+5.5%となり、4か月連続で前年を上回っている。品目別でみると、ウエイトの高い「飲食料品」が9か月連続(同+6.1%)、「家具」も4か月連続のそれぞれプラス(同+8.2%)となっているのに加え、「家電機器」(同+13.4%)や「家庭用品」(同+8.3%)、「身の回り品」(同+1.0%)、「衣料品」(同+0.2%)がすべてプラスに転じた。さらに、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「衣料品」が8か月連続のマイナスとなっているものの減少幅は縮小し(同-0.2%)、「飲食料品」は9か月連続(同+1.2%)、「家具」は4か月連続(同+5.6%)のそれぞれプラス、「家電機器」(同+8.1%)、「家庭用品」(同+7.7%)、「身の回り品」(同+0.1%)もプラスに転じたため、全体では5か月ぶりのプラスとなった(同+1.5%)。

2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が7か月連続かつ大幅のプラス(2,213台、前年同月比+31.6%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も微増となったため(1,599台、同+0.1%)、2車種合計では6か月連続の大幅プラスとなり、好調に推移している(3,812台、同+16.3%)。また、「軽乗用車」も7か月連続かつ大幅のプラスとなっている(3,095台、同+36.8%)。ともに消費税増税前の駆け込み購入が続いているためとみられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は2か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(2月)は44,891㎡、前年同月比+42.6%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」が前月に続き低水準かつ大幅のマイナスとなったものの、「商業用」と「サービス業用」が前年を大きく上回った(「鉱工業用」:16,482㎡、同-11.6%、「商業用」:6,425㎡、同+494.9%、「サービス業用」:21,984㎡、同+86.9%)。

2月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が5か月連続のプラス(159台、同+4.6%)となっているのに加え、「普通トラ

ック(1ナンバー車)」が2か月ぶりのプラス(75台、同+5.6%)となったため、2車種合計では5か月連続のプラスとなっている(234台、同+4.9%)。

㈱しがぎん経済文化センターが2～3月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数463社)、1～3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(44%)から+5ポイントの49%と5割に迫るレベルとなった。

新設住宅着工…6か月ぶりのマイナス

2月の「新設住宅着工戸数」は670戸、前年同月比-23.4%で、昨年8月以来6か月ぶりのマイナスとなった。消費税増税前の駆け込みによる着工がなくなってきたためとみられる。利用関係別でみると、「持家」は378戸、同-4.5%(大津市62戸、彦根市43戸など)となり前月に続きマイナスとなり、「貸家」は199戸、同-38.8%(栗東市48戸など)で3か月ぶりの大幅マイナス、「分譲住宅」も93戸、同-39.2%(大津市39戸など)で、2か月ぶりのマイナスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は6か月ぶりのマイナス(93戸、同-12戸)、「分譲マンション」も申請はなかった(0戸、前年差-48戸)。なお、給与住宅は0戸。

公共工事…請負金額は前月に続き大幅のプラス

2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は170件、前年同月比+5.6%で2か月ぶりのプラス、金額は約70億円、同+69.6%で前月に続き前年を大きく上回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約22億円、同+43.1%)、「その他」(約22億円、同+453.7%)、「県」(約13億円、同+6.1%)、「国」(約12億円、同+63.4%)、「独立行政法人」(約0.6億円、同-65.7%)。

雇 用…「常用雇用指数」は3か月連続のプラス

2月の「新規求人数(パートを含む)」は10,730人(前年同月比+6.8%)で、17か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は7,060人(同-13.1%)と7か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月差-0.03ポイントの1.41倍となり、3か月ぶりに低下したが、「有効求人倍率(同)」は前年同月差+0.01ポイントの0.94倍となり、徐々に1倍に近づいている。

産業別の「新規求人数」をみると、「建設業」が27か月ぶり(496人、同-2.0%)、「医療、福祉」は13か月ぶり(1,577人、同-6.2%)、「卸売・小売業」(1,014人、同-0.7%)も6か月ぶりに前年を下回ったが、「サービス業」(1,296人、同+8.4%)は6か月連続、「製造業」(1,425人、同+22.6%)は2か月ぶりにそれぞれプラスとなっている。

また、2013年12月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は100.4、同+1.3%で、3か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は120.6、同+7.2%で、9か月連続のプラスとなっている。今後の動向が注目される。

倒 産…負債総額は大幅増加

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる3月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は6件(前年差+1件)で、前年比微増だが、負債総額は約840百万円(同+638百万円)で、前年を大きく上回った。業種別では「サービス業他」(2件)、原因別では「販売不振」(5件)が最も多く、資本金別では6件のうち4件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季節調整済指数ともに4か月連続のプラス

2014年1月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」が94.5、前年同月比+10.0%、「季節調整済指数」も107.5、前月比+3.0%で、ともに4か月連続のプラスとなっている(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。また、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(2013年12月)は105.4、前月比+1.9%で、4か月連続のプラスとなっている(図2)。

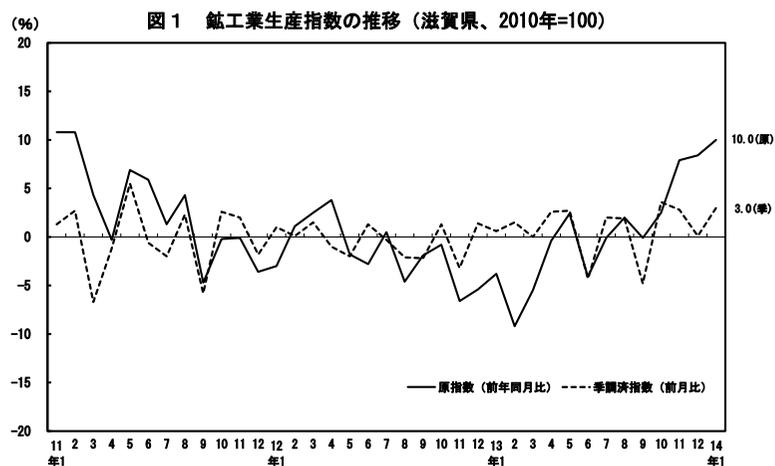


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

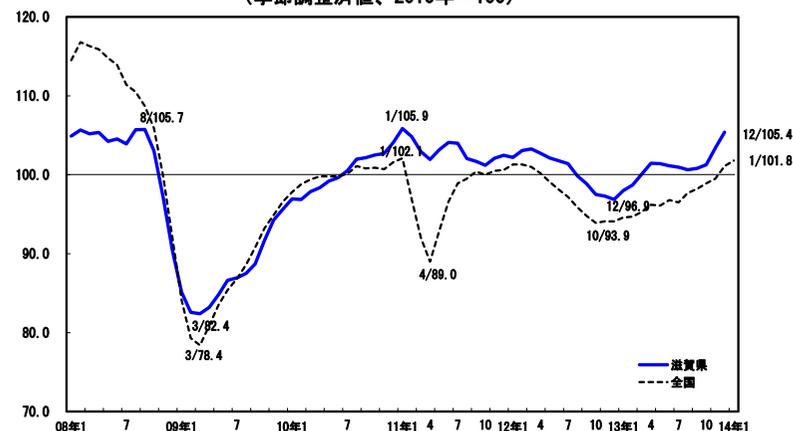
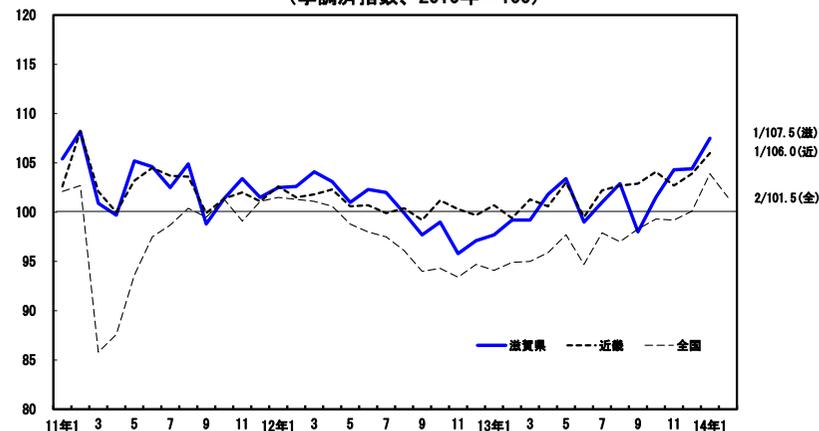


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石」(72.8)などは低いものの、「電気機械」(127.9)や「金属製品」、「輸送機械」(ともに116.5)、「化学」、「その他」(ともに115.5)などは高水準となっている。

また、前月に比べると、「はん用・生産用・業務用機械」(前月比-5.2%)や「その他」(同-3.1%)は低下したが、「化学」(同+18.7%)や「金属製品」(同+13.5%)、「電気機械」(同+6.1%)などは大きく上昇した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

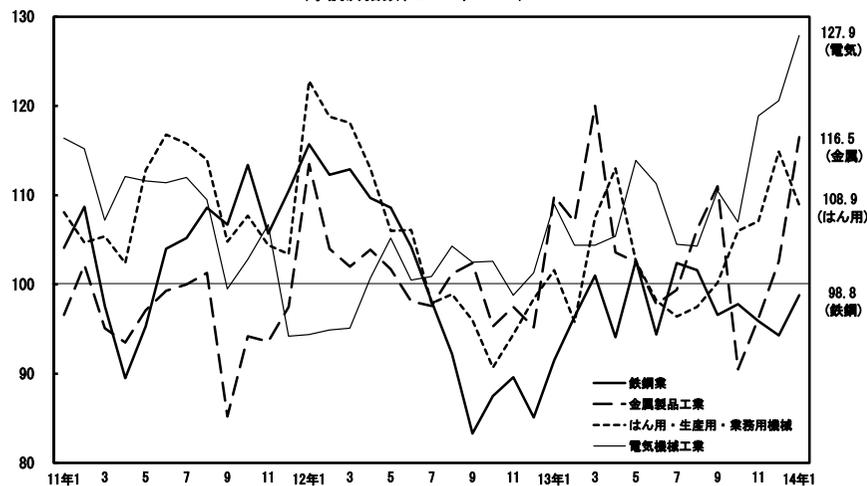


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

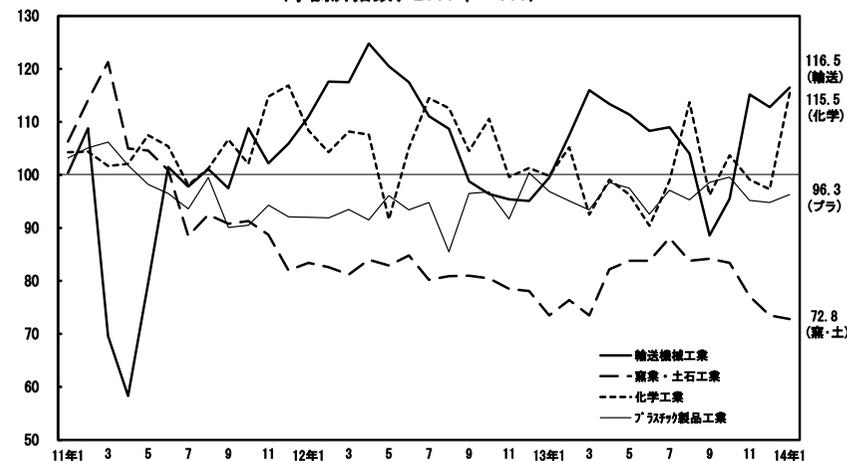
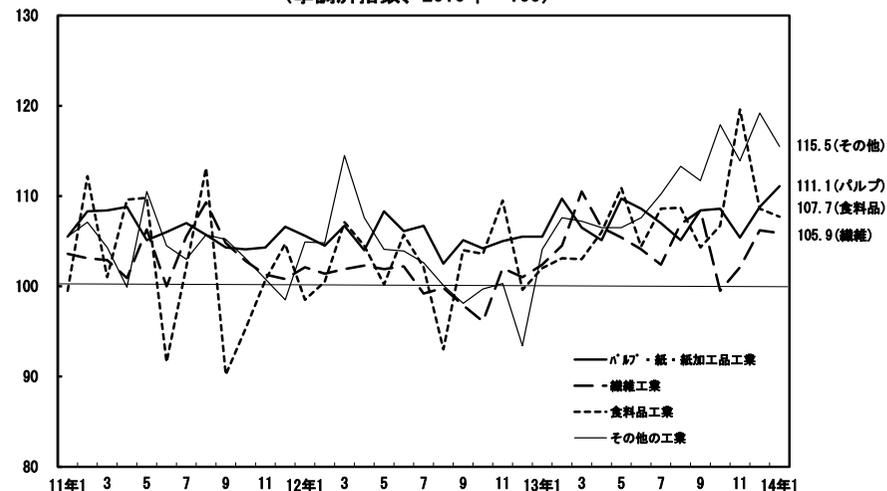
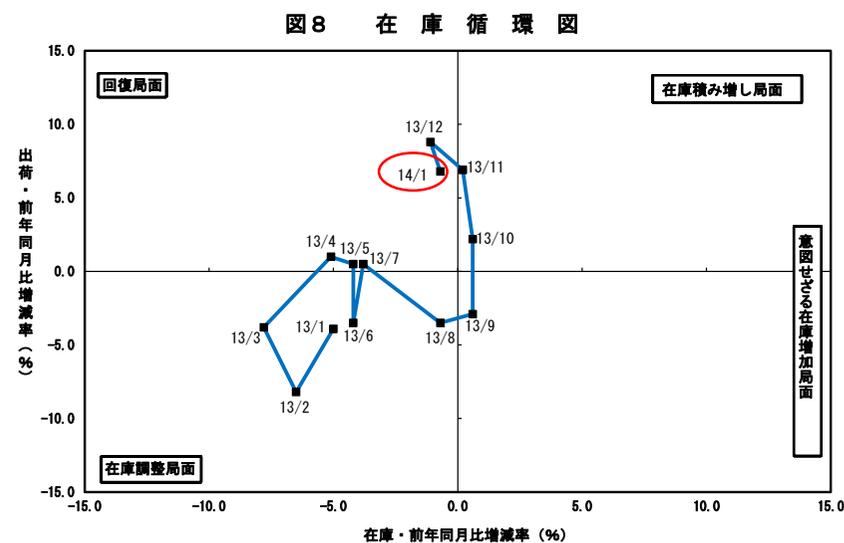
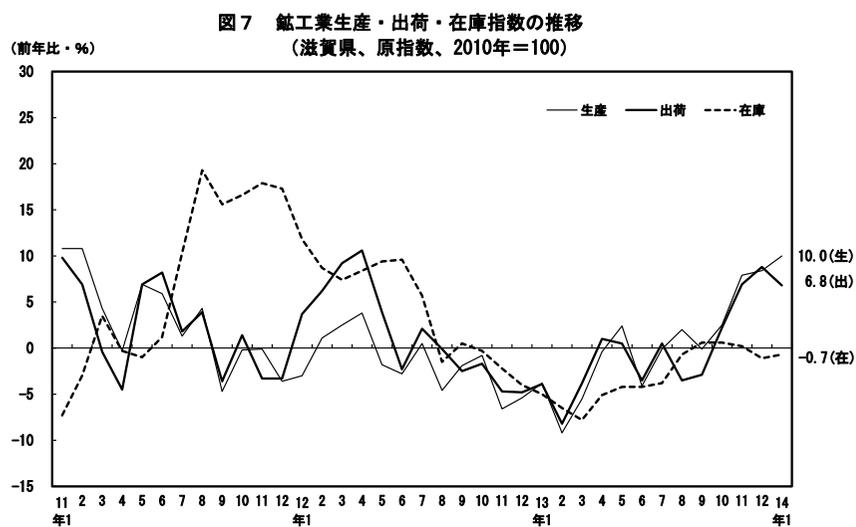


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は4か月連続で前年を上回り（原指数95.5、前年同月比+6.8%）、在庫は2か月連続のマイナスとなっているため（同106.7、同-0.7%）、前月に続き“回復局面”にある（図8）。



3. 個人消費…既存店ベースの「大型店売上高」は5か月ぶりのプラス

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は100.0、前年同月比+1.3%、前月比+0.1%となり、前年比では10か月連続かつ大幅のプラスとなり、前月比でも4か月ぶりのプラスとなった(図9、経済指標NO. 2)。これは、電気代(前年同月比+16.1%、前月比+0.2%)の大幅値上げにより、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が前年比で大幅上昇となり、前月比でもプラスとなっている(前年同月比+8.7%、前月比+0.3%)ことに加え、教養娯楽用耐久財や家庭用耐久財などが大幅に上昇しているためとみられる。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でも前年同月比+0.9%、前月比+0.3%となり、今後の動向が注目される。

2月の「可処分所得(同)」は5か月連続かつ大幅のプラスとなり(前年同月比+22.0%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのプラスとなった(同+10.9%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、授業料等や交通費、交際費、教養娯楽用品、保健医療サービスなどの費用は減少したものの、住居の設備修繕・維持のための設備材料や工事その他のサービスなどの費用が大場に増加した。

なお、「毎月勤労統計調査」における2013年12月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は181.8、同+2.8%で、4か月ぶりのプラスとなった。今後の動向が注目される(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

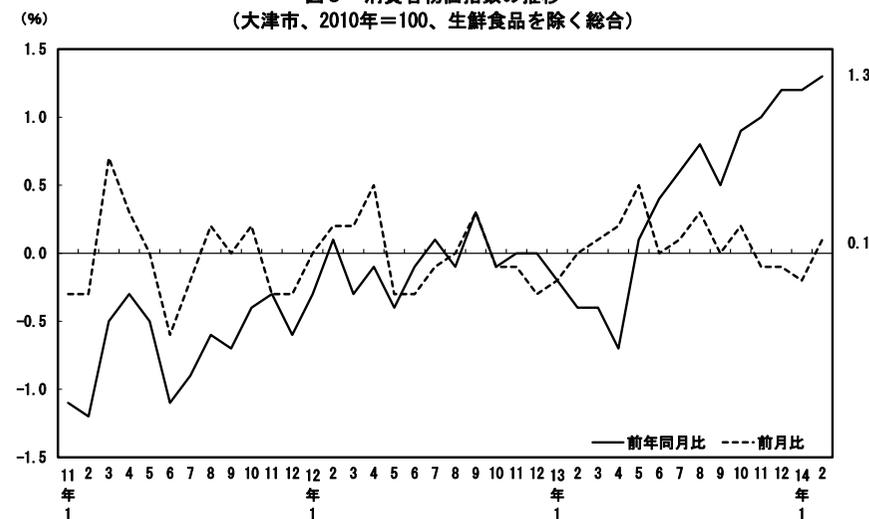
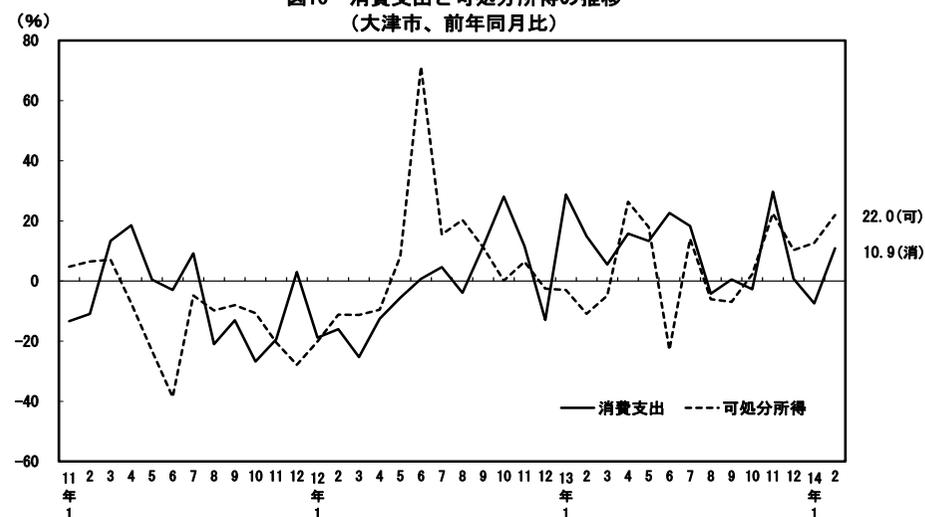
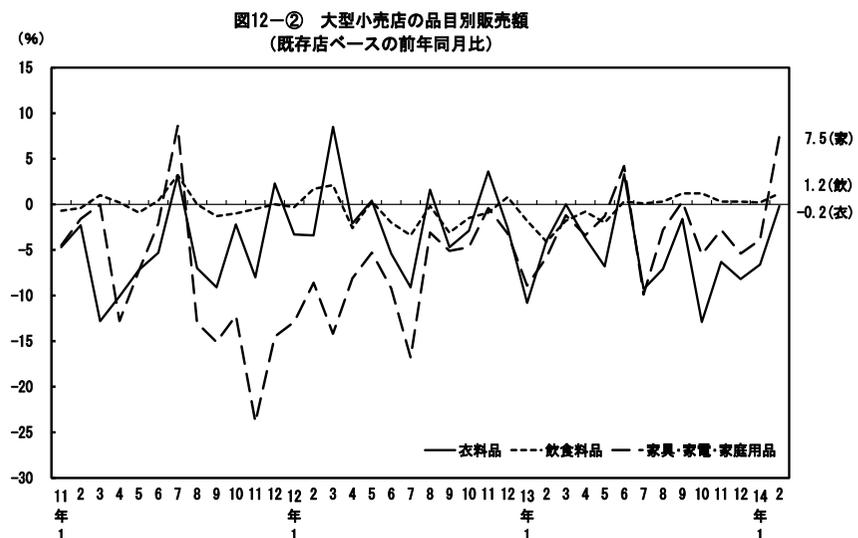
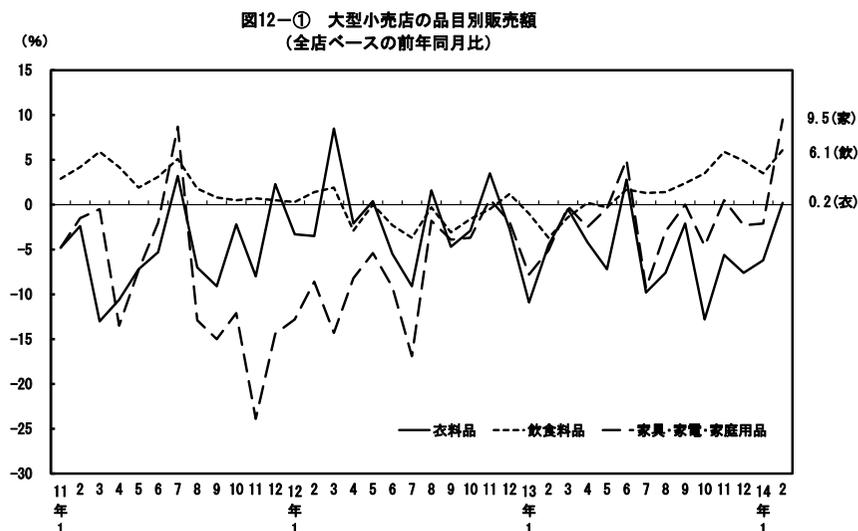
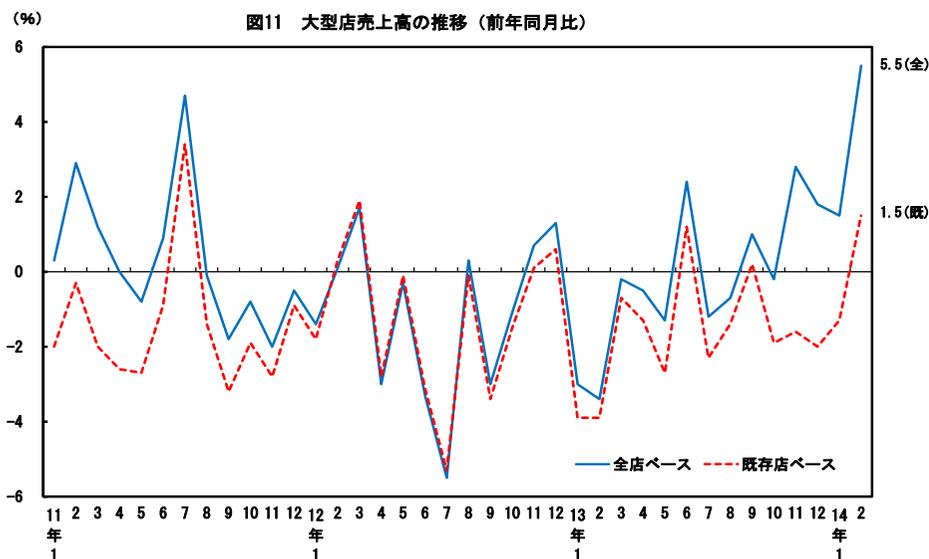


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、2月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は92店舗)」は前年同月比＋5.5%となり、4か月連続で前年を上回っている(図11、経済指標NO. 2)。品目別でみると(図12-①)、ウエイトの高い「飲食料品」が9か月連続(同＋6.1%)、「家具」も4か月連続のそれぞれプラス(同＋8.2%)となっているのに加え、「家電機器」(同＋13.4%)や「家庭用品」(同＋8.3%)、「身の回り品」(同＋1.0%)、「衣料品」(同＋0.2%)がすべてプラスに転じた。

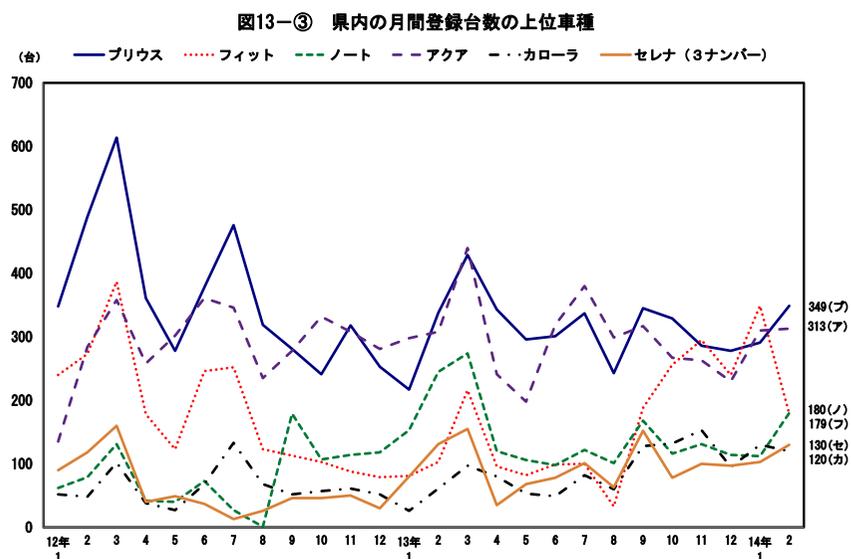
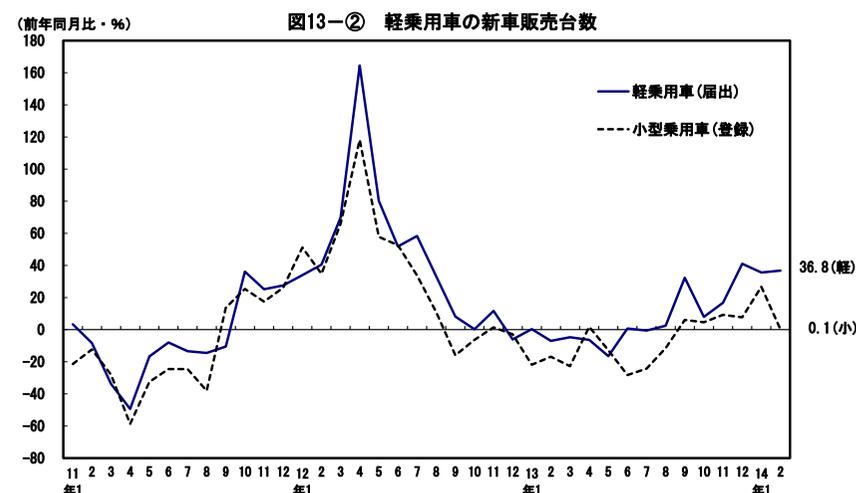
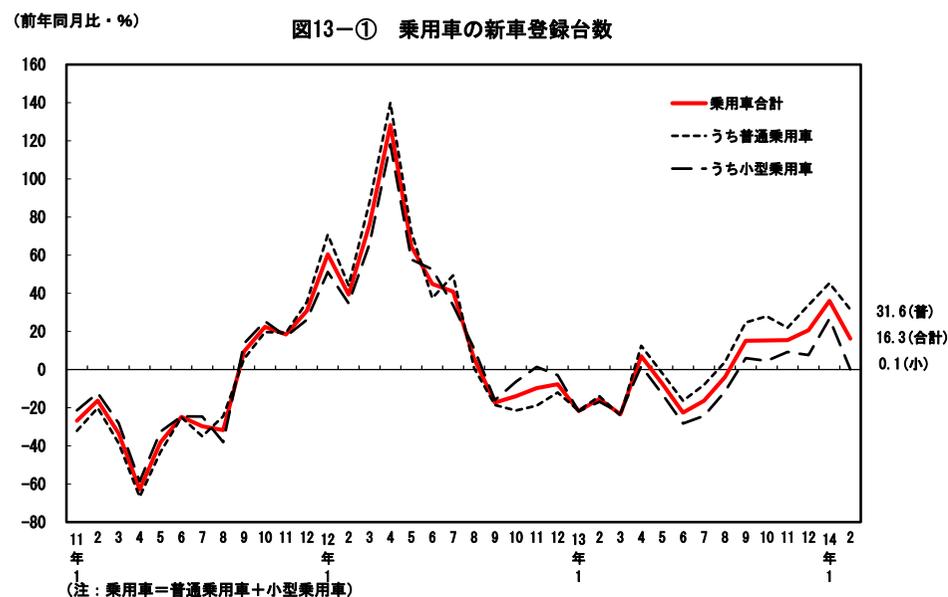
さらに、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は「衣料品」が8か月連続のマイナスとなっているものの減少幅は縮小し(同－0.2%)、「飲食料品」は9か月連続(同＋1.2%)、「家具」は4か月連続(同＋5.6%)のそれぞれプラス、「家電機器」(同＋8.1%)、「家庭用品」(同＋7.7%)、「身の回り品」(同＋0.1%)もプラスに転じたため、全体では5か月ぶりのプラスとなった(同＋1.5%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が7か月連続かつ大幅のプラス(2,213台、前年同月比+31.6%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も微増となったため(1,599台、同+0.1%)、2車種合計では6か月連続の大幅プラスとなり、好調に推移している(3,812台、同+16.3%)(図13-①、図13-③、経済指標NO.2)。消費税増税前の駆け込み購入が続いているためとみられる。

また、「軽乗用車」も7か月連続かつ大幅のプラスとなっている(3,095台、同+36.8%)(図13-②、経済指標NO.2)。これも消費税増税前の駆け込み購入によるもの。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は2か月ぶりの大幅プラス

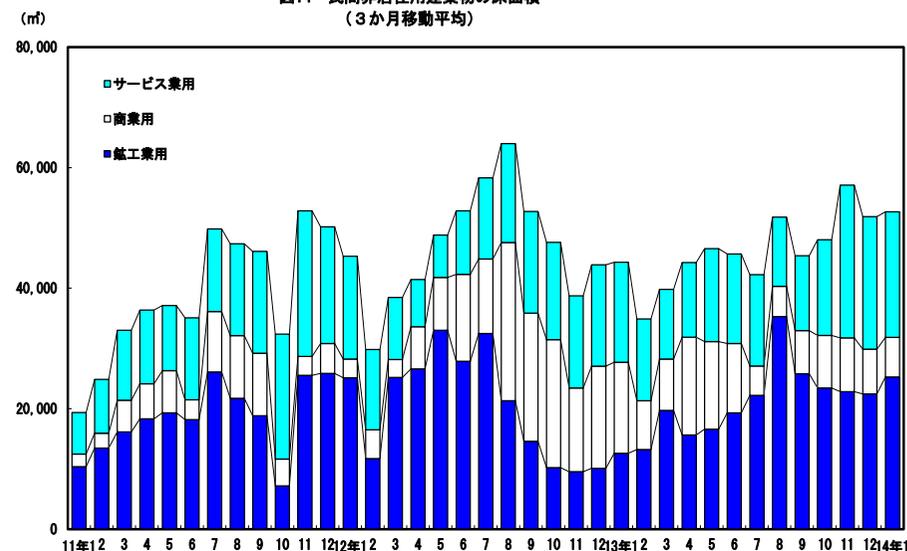
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（2月）は44,891㎡、前年同月比+42.6%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「鉱工業用」が前月に続き低水準かつ大幅のマイナスとなったものの、「商業用」と「サービス業用」が前年を大きく上回った（「鉱工業用」：16,482㎡、同-11.6%、「商業用」：6,425㎡、同+494.9%、「サービス業用」：21,984㎡、同+86.9%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、1月は52,675㎡、同+18.9%で4か月連続のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」25,260㎡、同+100.4%、「サービス業用」20,843㎡、同+25.7%、「商業用」6,572㎡、同-56.5%となった。

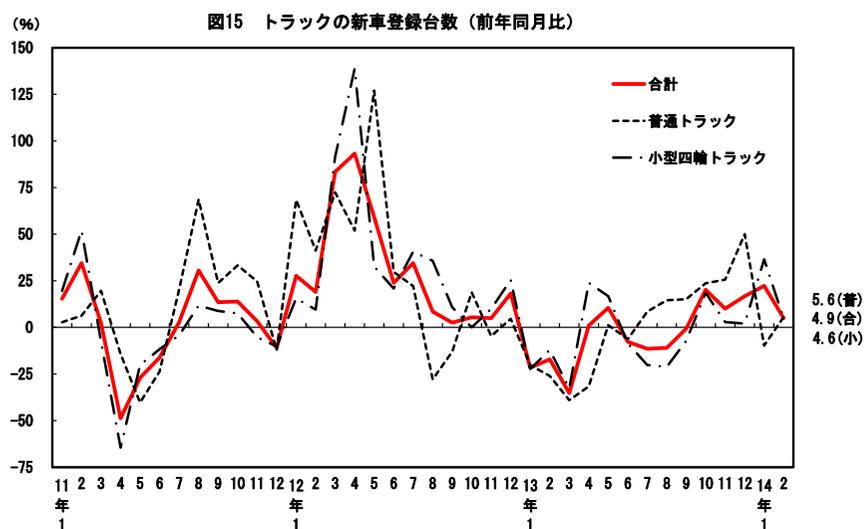
【2月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：甲賀市（6,419㎡）、草津市（4,513㎡）、米原市（2,554㎡）、長浜市（1,515㎡）など
- (ロ) 「商業用」：東近江市（4,406㎡）、近江八幡市（1,496㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：大津市（12,803㎡）、草津市（3,265㎡）、守山市（2,632㎡）など

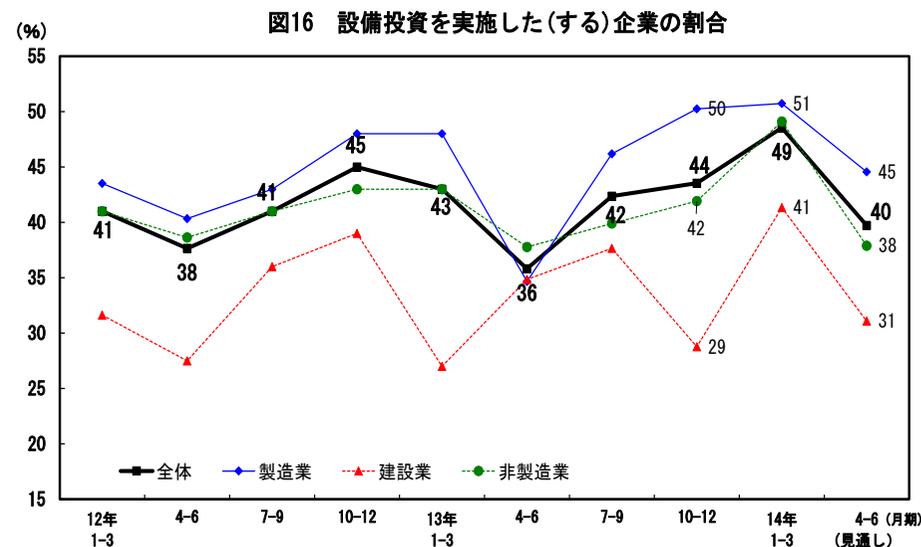
図14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



2月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が5か月連続のプラス(159台、同+4.6%)となっているのに加え、「普通トラック(1ナンバー車)」が2か月ぶりのプラス(75台、同+5.6%)となったため、2車種合計では5か月連続のプラスとなっている(234台、同+4.9%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが2～3月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数463社)(図16)、1～3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(44%)から+5ポイントの49%と5割に迫るレベルとなった。次期4～6月期は40%と低下するが、引き続き高水準。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「OA機器の購入」(41%)が最も多い。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(53%)、建設業と非製造業では「OA機器の購入」(順に49%、46%)が最も多い。

設備投資実施(14/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車輛の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	38	28	7	13	5	24	41	19	5
製造業	53	42	4	9	6	20	34	19	0
建設業	18	13	10	3	3	33	49	23	15
非製造業	27	18	8	21	5	24	46	18	7

5. 新設住宅着工…6か月ぶりのマイナス

2月の「新設住宅着工戸数」は670戸、前年同月比-23.4%で、昨年8月以来6か月ぶりのマイナスとなった(図17、経済指標NO. 4)。消費税増税前の駆け込みによる着工がなくなってきたためとみられる。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は378戸、同一4.5%(大津市62戸、彦根市43戸など)となり前月に続きマイナスとなり、「貸家」は199戸、同一-38.8%(栗東市48戸など)で3か月ぶりの大幅マイナス、「分譲住宅」も93戸、同一-39.2%(大津市39戸など)で、2か月ぶりのマイナスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は6か月ぶりのマイナス(93戸、同一-12戸)、「分譲マンション」も申請はなかった(0戸、前年差-48戸)(図19、図20)。2月の分譲マンション新規販売率(2月からの新規販売戸数累計:68戸/同新規供給戸数累計:71戸)は95.8%となり、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている(参考:近畿全体では77.4%)。なお、給与住宅は0戸。

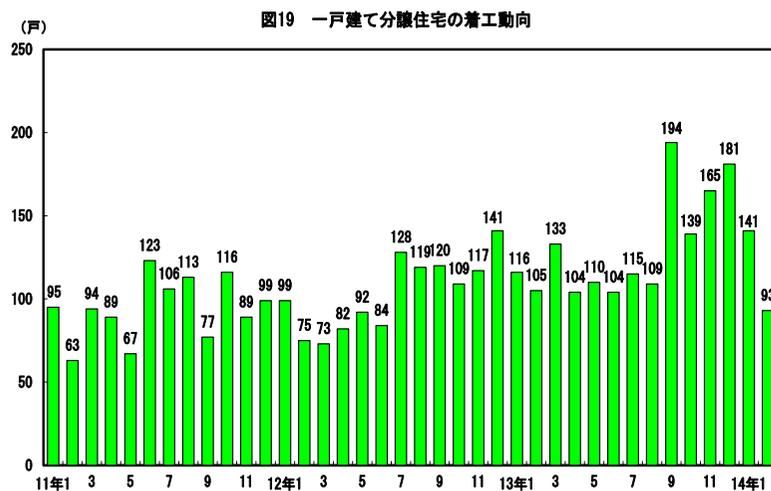
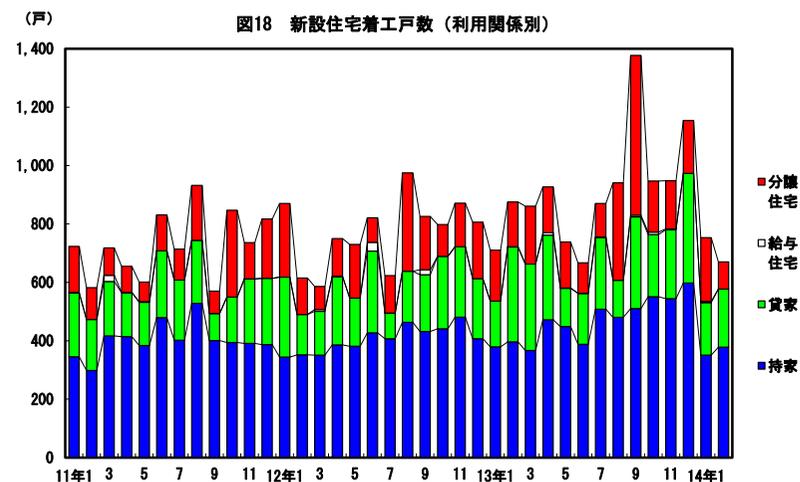
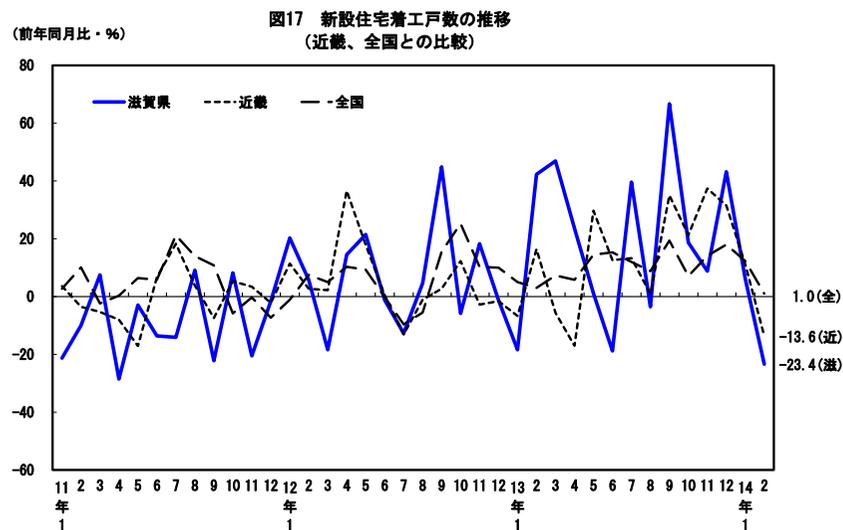
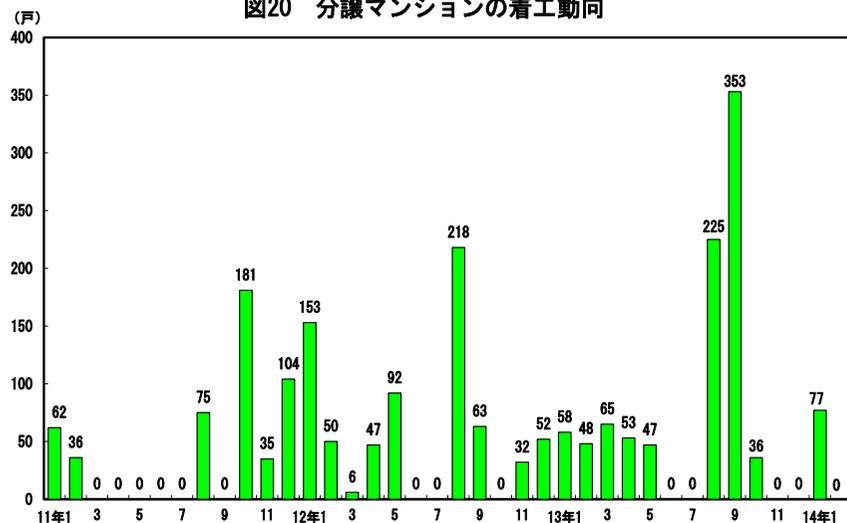
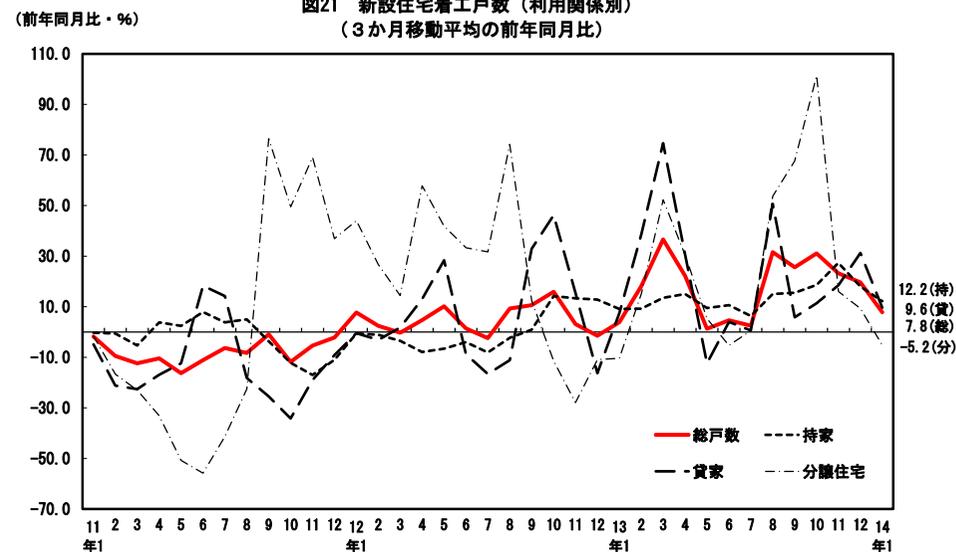


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（1月）、総戸数では859戸、同+7.8%で13か月連続のプラスだが、伸び率は大きく鈍化してきた。利用関係別にみると、「持家」は17か月連続（442戸、同+12.2%）、「貸家」は8か月連続（251戸、同+9.6%）のプラスとなったが、「分譲住宅」は7か月ぶりのマイナス（164戸、同-5.2%）（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



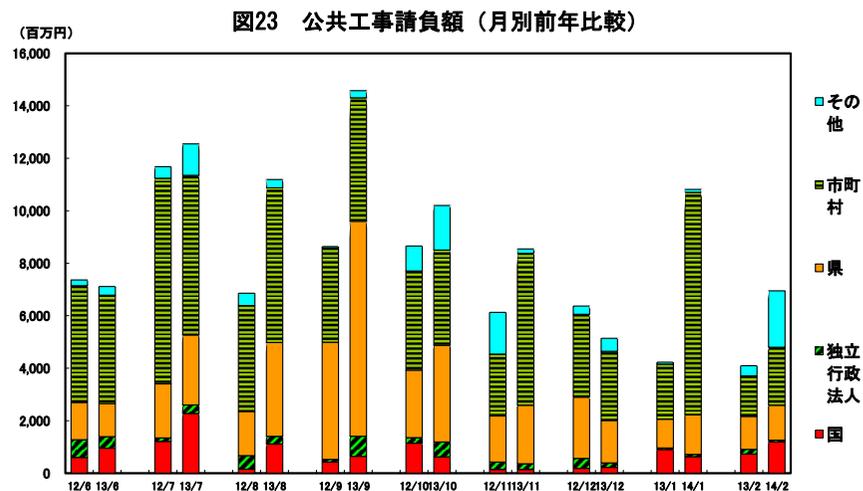
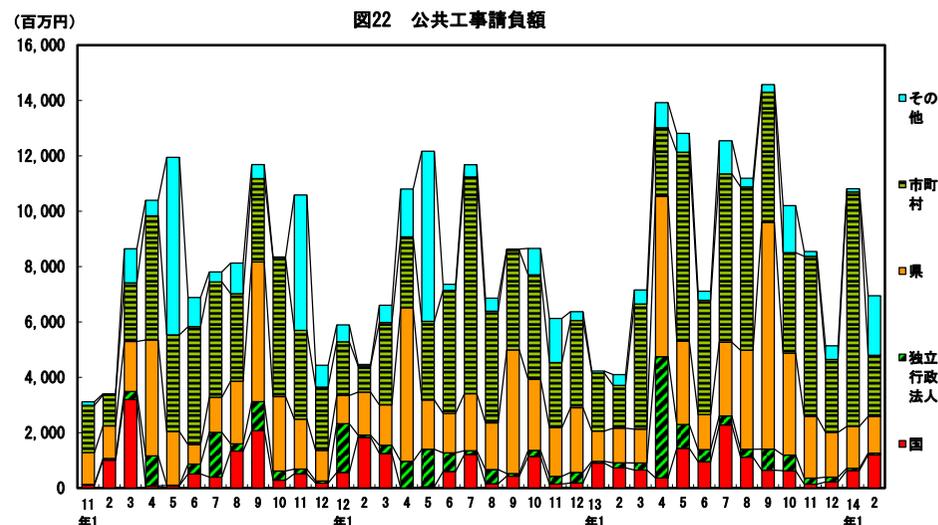
6. 公共工事…請負金額は前月に続き大幅のプラス

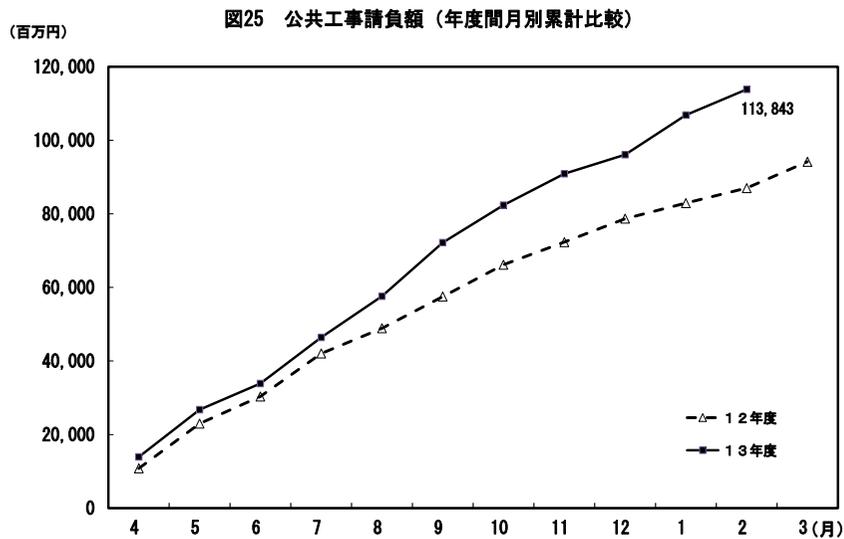
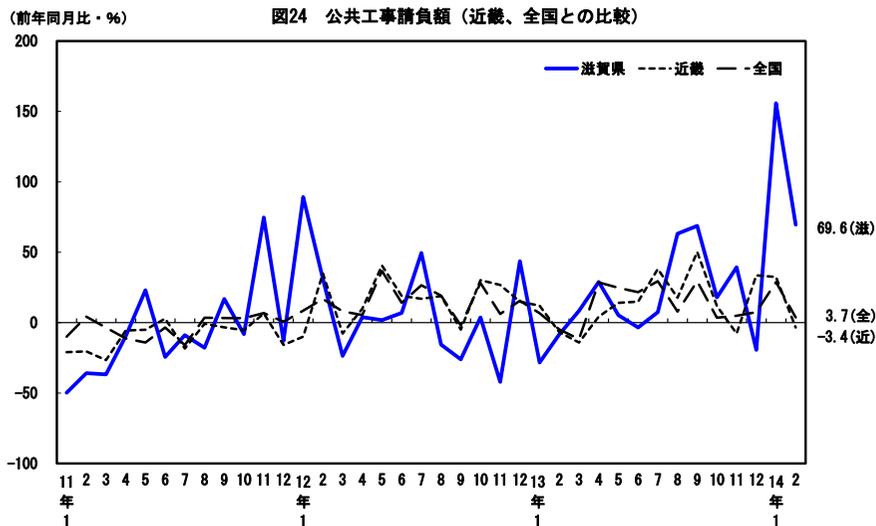
2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は170件、前年同月比+5.6%で2か月ぶりのプラス、金額は約70億円、同+69.6%で前月に続き前年を大きく上回った(図22、図23、図24、経済指標NO.4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約22億円、同+43.1%)、「その他」(約22億円、同+453.7%)、「県」(約13億円、同+6.1%)、「国」(約12億円、同+63.4%)、「独立行政法人」(約0.6億円、同-65.7%)(図22、図23)。

《2月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : ・大津信楽線左岸部道路整備工事(近畿地方整備局、工事場所:大津市)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : ・(仮称)市営武佐団地新築工事(近江八幡市)
- その他 : ・長浜駅南地区第一種市街地再開発事業(仮称)長浜駅南地区市街地再開発ビル新築工事(長浜駅南再開発(株)平和堂)
- ・琵琶湖湖南中部浄化センター汚泥処理設備工事その16(下水道事業団、同:草津市)

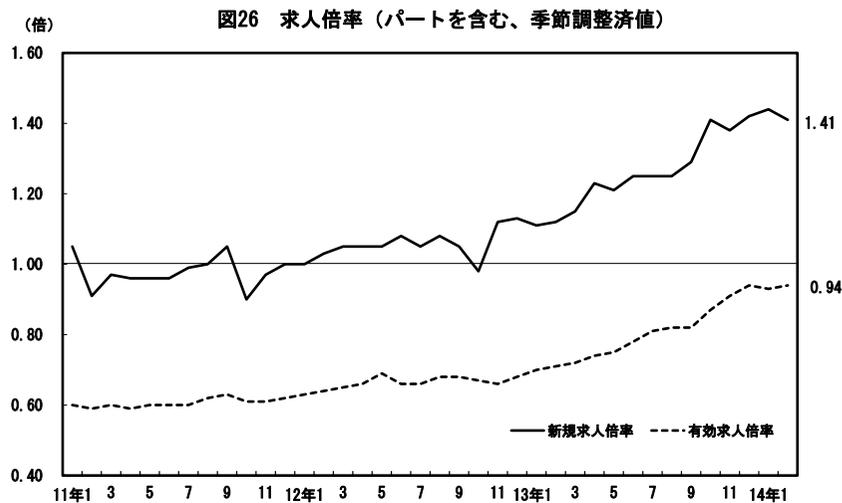


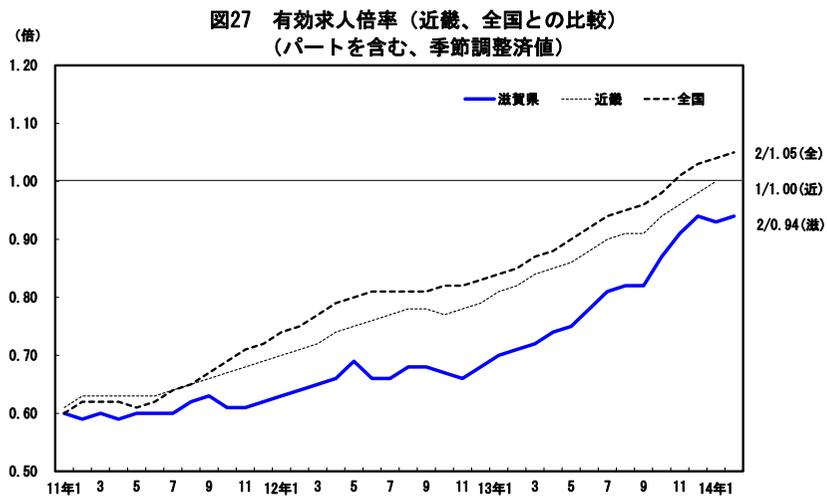


7. 雇 用…「常用雇用指数」は3か月連続のプラス

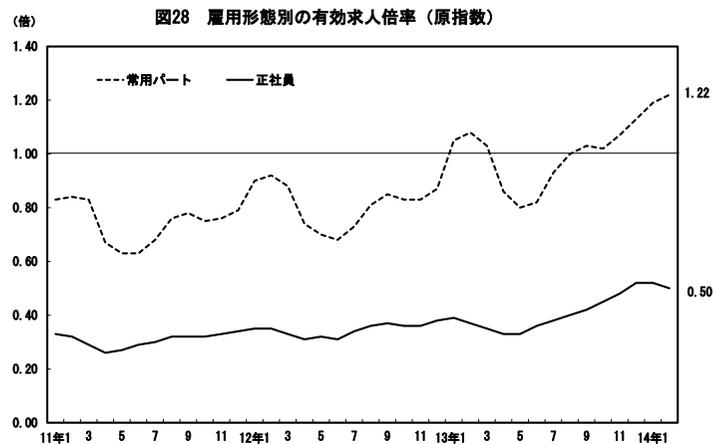
2月の「新規求人数(パートを含む)」は10,730人(前年同月比+6.8%)で、17か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は7,060人(同-13.1%)と7か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。

「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月差-0.03ポイントの1.41倍となり、3か月ぶりに低下したが、「有効求人倍率(同)」は前年同月差+0.01ポイントの0.94倍となり、徐々に1倍に近づいている(図26、図27、経済指標NO. 5)。

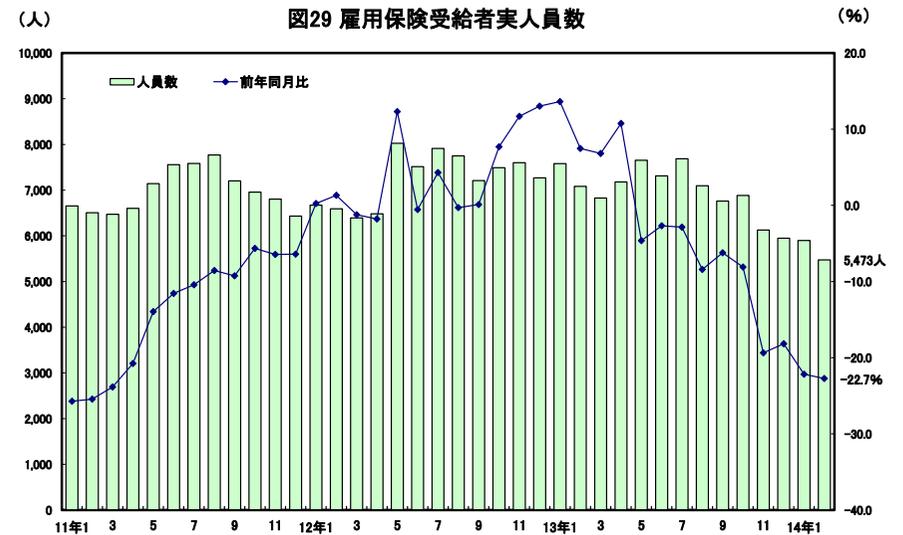




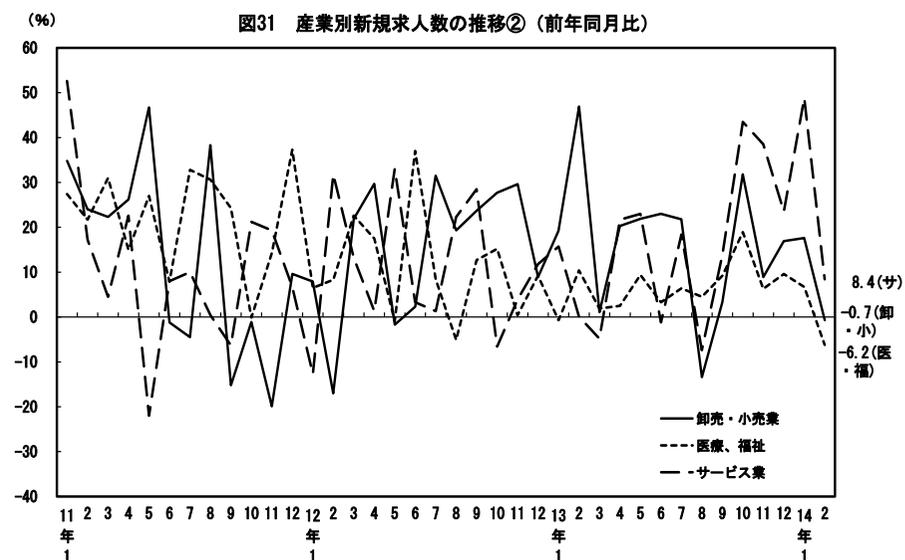
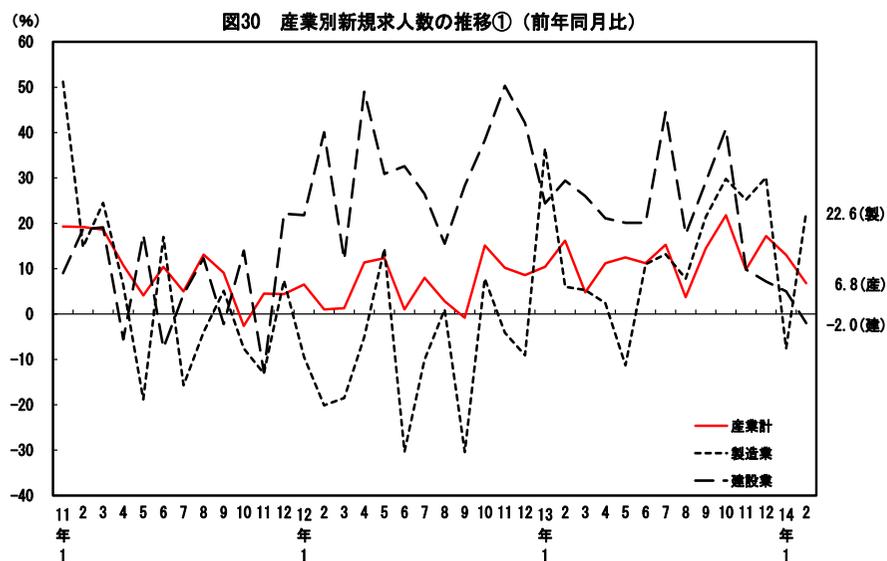
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（2月）（図28）、「常用パート」は1.22倍（前月差+0.03倍）で7か月連続の1倍台。また、「正社員」は0.50倍（同-0.02倍）となり、依然、低水準で推移している。



2月の「雇用保険受給者実人員数」は5,473人、同-22.7%で、10か月連続かつ大幅に前年を下回っている（図29、経済指標NO. 5）。



2月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「建設業」が27か月ぶり（496人、同-2.0%）、「医療、福祉」は13か月ぶり（1,577人、同-6.2%）、「卸売・小売業」（1,014人、同-0.7%）も6か月ぶりに前年を下回ったが、「サービス業」（1,296人、同+8.4%）は6か月連続、「製造業」（1,425人、同+22.6%）は2か月ぶりにそれぞれプラスとなっている。



また、2013年12月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は100.4、同+1.3%で、3か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は120.6、同+7.2%で、9か月連続のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

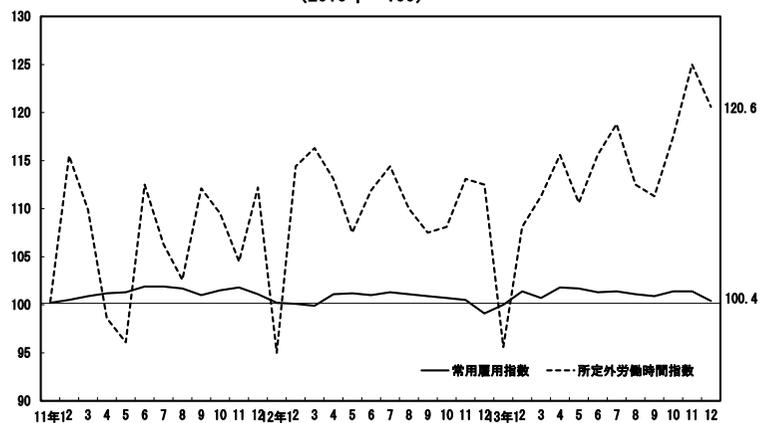
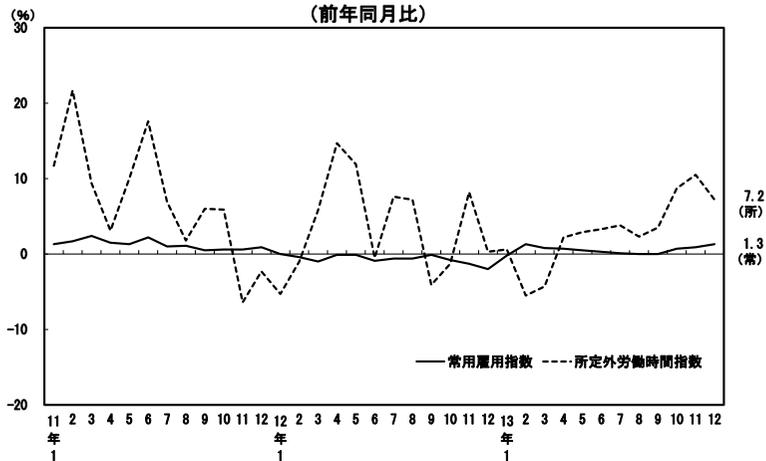
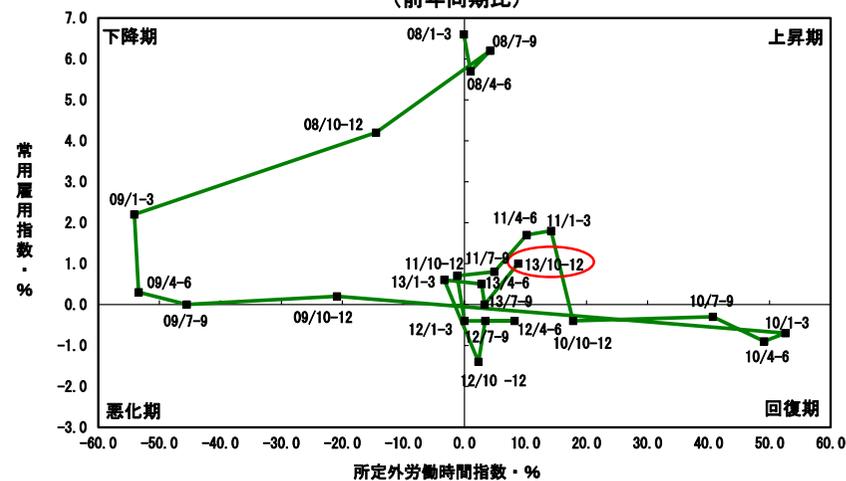


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は微増となり(前年同期比+1.0%)、所定外労働時間指数は3四半期連続のプラスとなったため(同+8.8%)、「上昇期」に入ってきた。今後の動向が注目される。

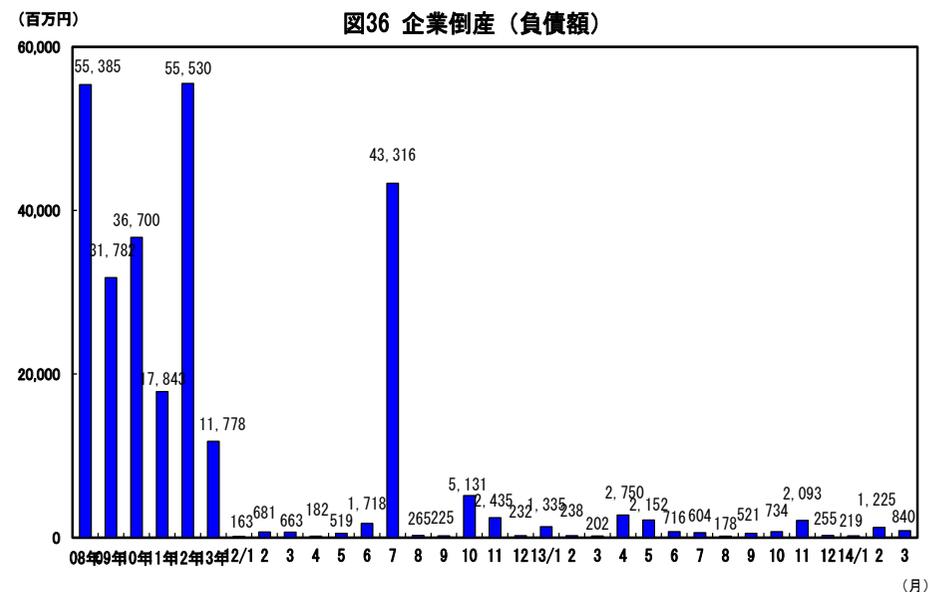
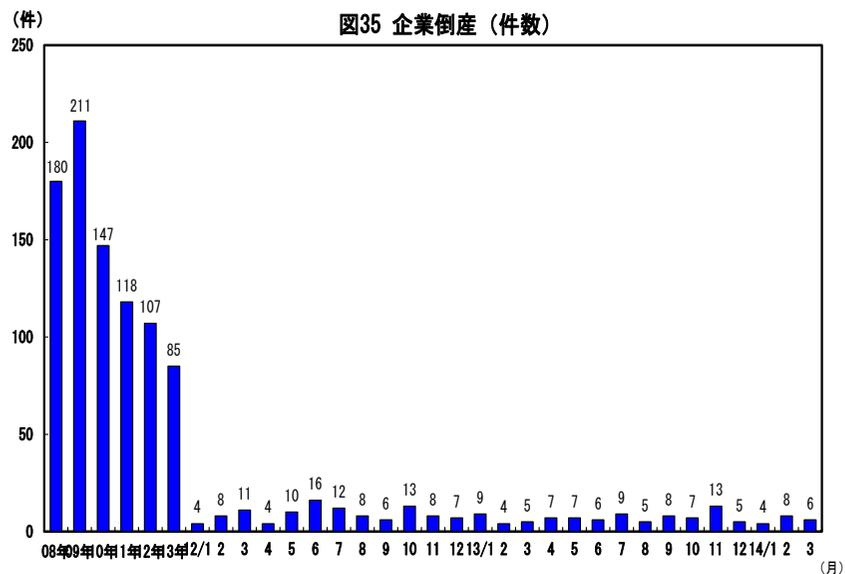
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…負債総額は大幅増加

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件（前年差+1件）で、前年比微増だが、負債総額は約840百万円（同+638百万円）で、前年を大きく上回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

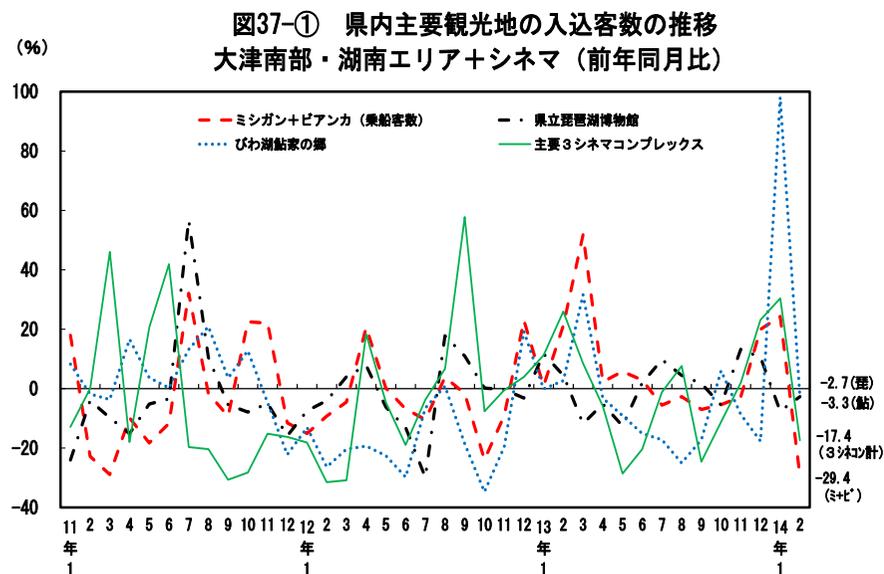
業種別では「サービス業他」が2件、以下、「建設業」「卸売業」「小売業」「情報通信業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が5件、「過小資本」が1件。資本金別では6件のうち4件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

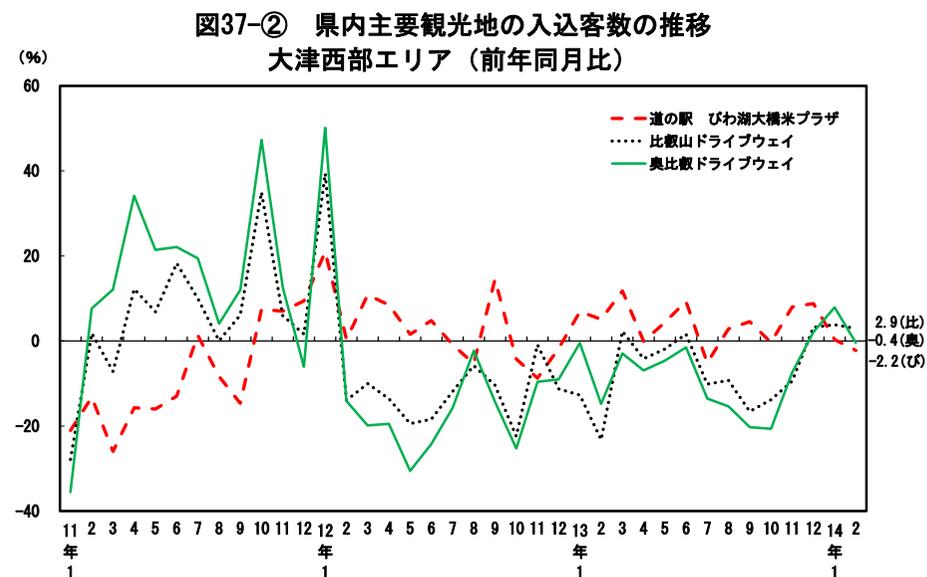
【① 大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	2月	2,018人	(前年同月比	-29.4%)
県立琵琶湖博物館……………	2月	16,531人	(同	-2.7%)
びわ湖鮎家の郷……………	2月	12,766人	(同	-3.3%)
主要3シネマコンプレックス……………	2月	24,676人	(同	-17.4%)



【② 大津西部エリア】

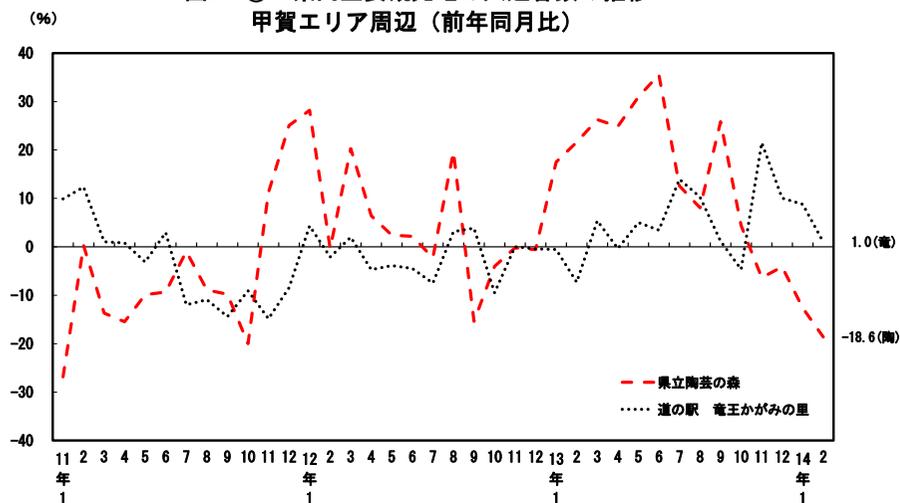
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	2月	36,608人	(同	-2.2%)
比叡山ドライブウェイ……………	2月	11,491人	(同	+2.9%)
奥比叡ドライブウェイ……………	2月	6,444人	(同	-0.4%)



【③ 甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………2月 13,247人 (同 -18.6%)
 道の駅：竜王かがみの里……………2月 44,037人 (同 + 1.0%)

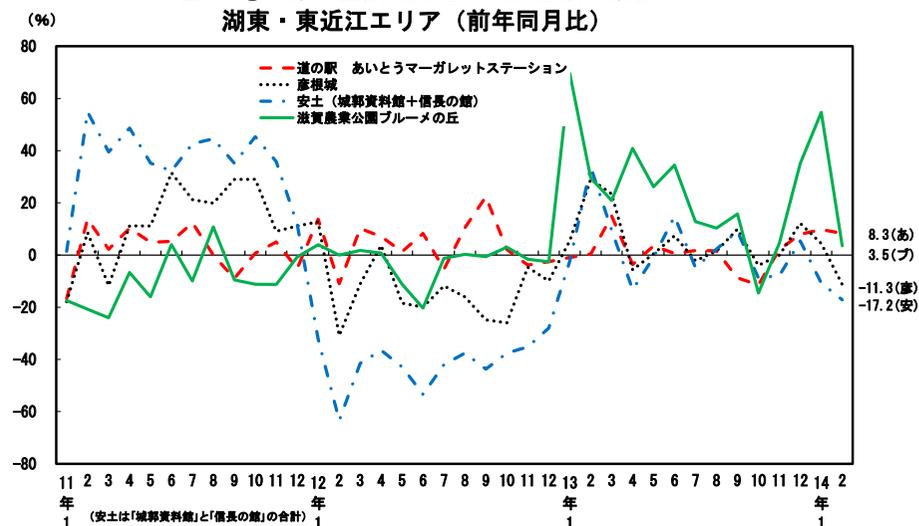
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④ 湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマージョレットステーション …2月 19,376人 (同 + 8.3%)
 彦根城……………2月 25,806人 (同 -11.3%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………2月 2,985人 (同 -17.2%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………2月 2,675人 (同 + 3.5%)

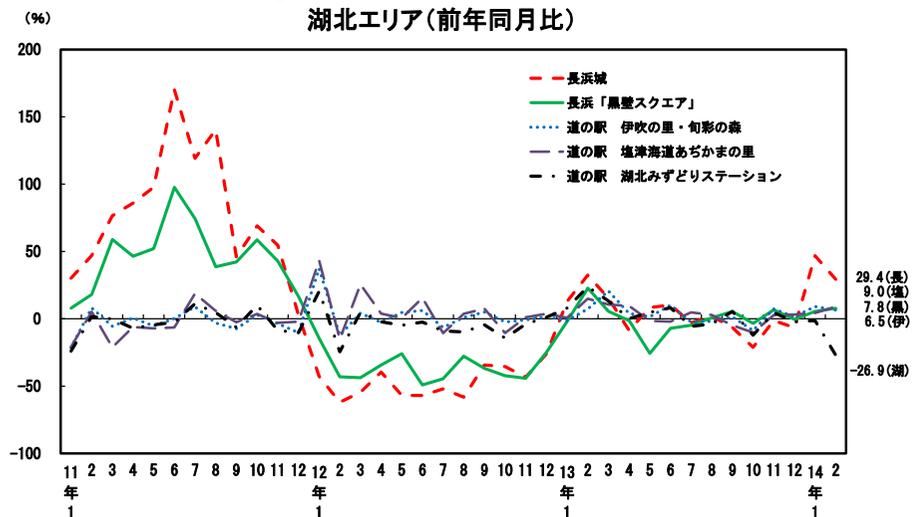
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤ 湖北エリア】

長浜城	2月	9,735人	(同 +29.4%)
長浜「黒壁スクエア」	2月	92,758人	(同 +7.8%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	2月	25,577人	(同 +6.5%)
〃：塩津海道あぢかまの里	2月	28,260人	(同 +9.0%)
〃：湖北みずどりステーション	2月	26,070人	(同 -26.9%)

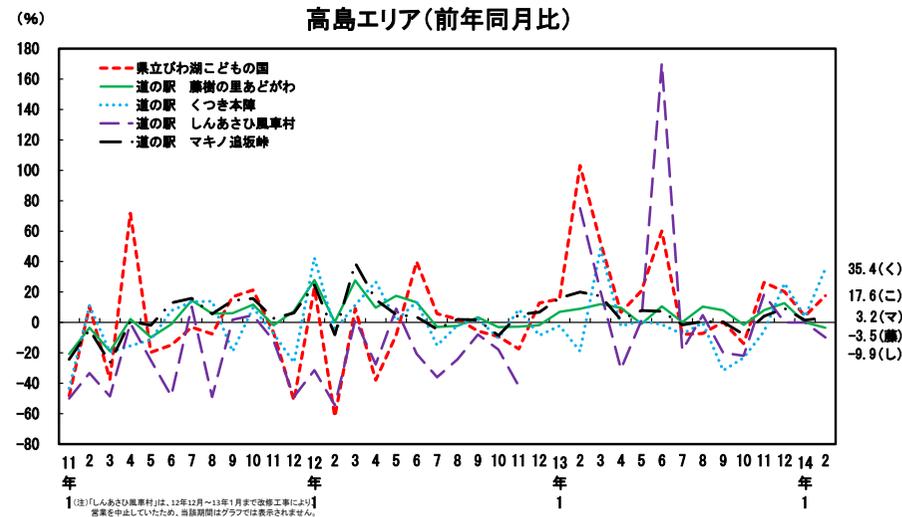
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥ 高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	2月	4,017人	(同 +17.6%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	2月	49,000人	(同 -3.5%)
〃：くつき本陣	2月	11,602人	(同 +35.4%)
〃：しんあさひ風車村	2月	1,870人	(同 -9.9%)
〃：マキノ追坂峠	2月	11,368人	(同 +3.2%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

26年2月の売上は前年同月比5.1%減、3月は増税前の駆け込み需要の影響もあり同13.9%増であった。しかし、生糸の仕入価格が高騰しているが価格転嫁できておらず、厳しい状態が続いている。

②信楽陶器業界：横ばいで推移

2月からの値上げを事前に通知したことで消費増税前の駆け込み需要の影響により、26年1月の売上は前年同月比212.4%増と大幅に増加した。2月は1月増加分の反動により同42.9%減であったが、3月は同2.4%減と概ね前年並みとなった。

「信楽焼伝統工芸士展(4月11日～5月13日、信楽伝統産業会館)」、「第九回信楽窯元散策路ぶらり窯元めぐり(4月11日～13日、窯元散策路各所)」、「ほろ酔いうつわと地酒展(4月5日～5月6日、陶芸の森信楽産業展示館)」など大型連休にかけてイベントが開催される。

③彦根バルブ業界：低調に推移

平成25年(1月～12月)のバルブ生産高は、前年比較6.2%増(13億3,200万円増)の227億8,900万円となった。東日本大震災の復興工事による需要増等が要因である。業種別では、産業用弁と水道用弁は前年を上回る生産高となったものの、船用弁と鋳物素材は前年を下回った。また、産業用弁についても、新組合員の加入により統計上増加したもので、実質的な生産高は減少している。

平成26年(1月～12月)の見通しとしては、震災復興関連のインフラ整備の本格化、東京オリンピック需要等により業界全体として前年より生産高は増加すると予想している。

④湖東麻織物業界：低調に推移

2月28日から3月2日まで表参道のギャラリーで「近江の麻展(すてきスタイル)」が開催された(主催:湖東繊維工業協同組合、協力:滋賀県工業技術総合センター、滋賀県農政水産部農村振興課、成安造形大学)。

⑤高島織物産地：低調に推移

例年の春夏素材展「ビワタカシマ」が、東京(2月20日～21日)と大阪(3月6日～7日)で開催された。

高島の綿クレープは、ブランド化を目指し2年前に「高島ちぢみ」の名で地域団体商標に登録されている。現在、中国での商標登録にむけ動いている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風が見込まれる。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—景況感は全業種で大幅改善するも、先行きは不透明

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2月20日～3月14日

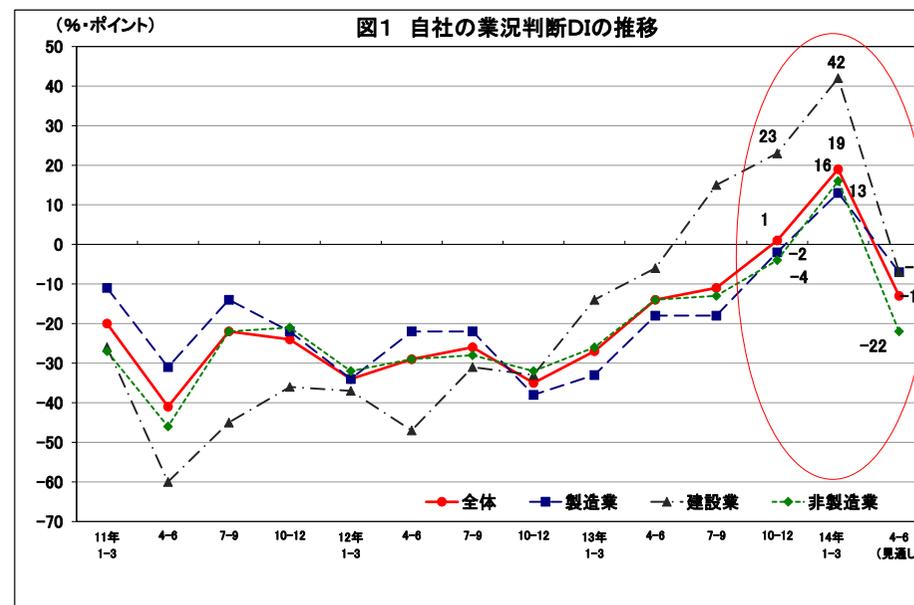
調査対象先：952社 有効回答数：463社（有効回答率49%）

うち製造業：208社（有効回答数の構成比45%）

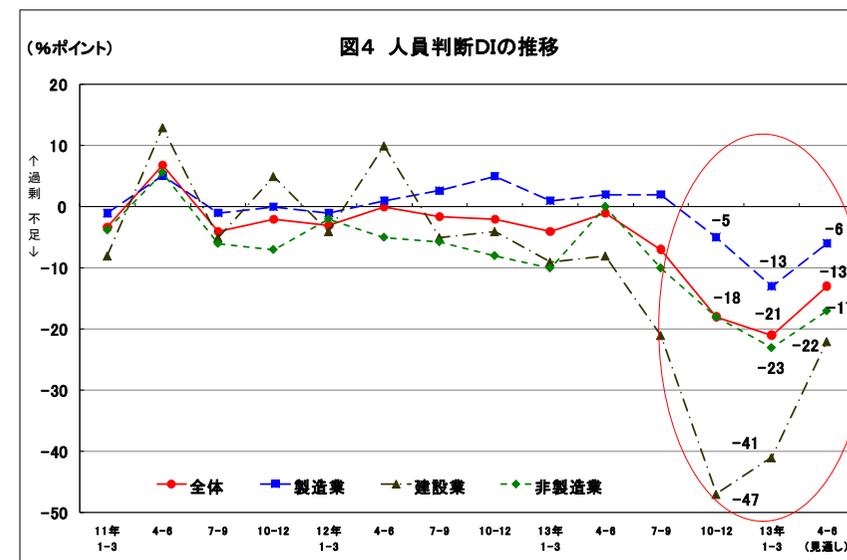
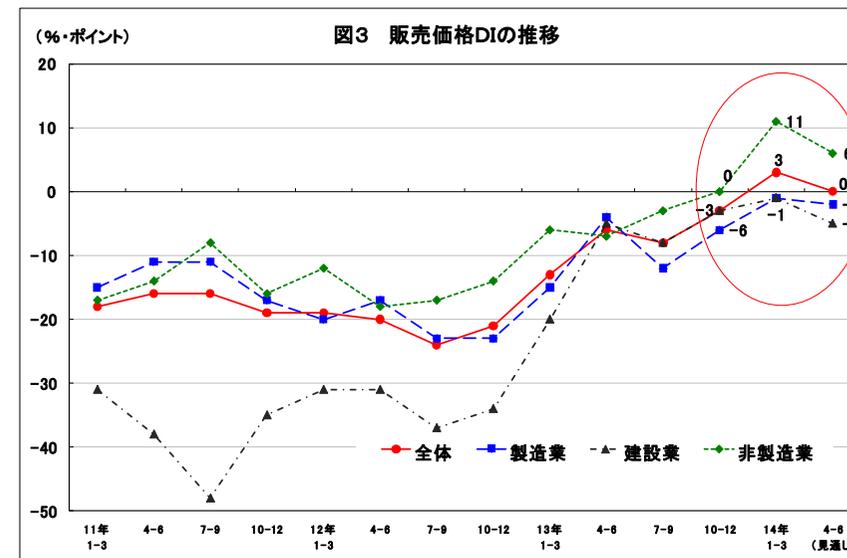
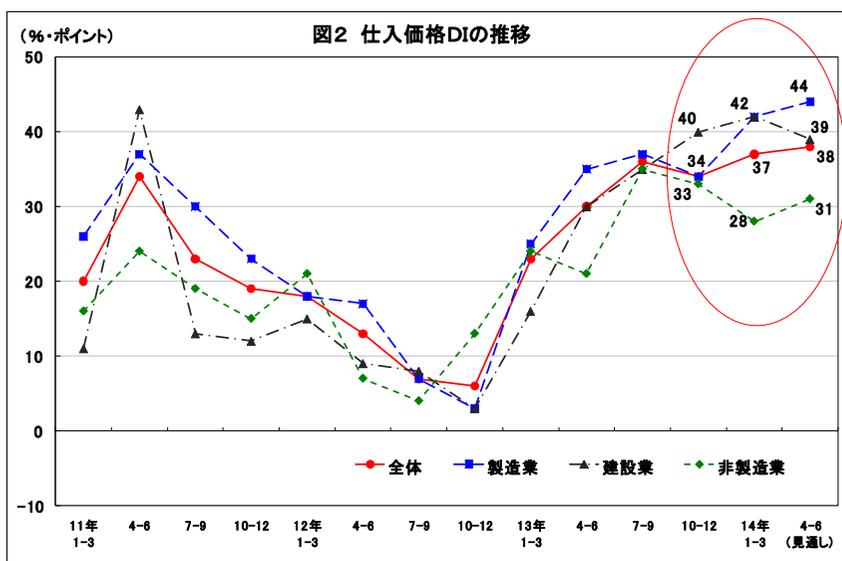
うち建設業：79社（ 〃 17%）

うち非製造業：176社（ 〃 38%）

- ◆現在（14年1～3月期）の業況判断DIは前回（13年10～12月期）の+1から18ポイント上昇の+19で、5四半期連続の上昇となった。4月の消費税率の引き上げが目前にせまり、駆け込み購入などが本格化したことから、全体的に景況感が改善したとみられる。
- ◆業種別で見ると、製造業は+15ポイント（-2→+13）、建設業は+19ポイント（+23→+42）、非製造業は+20ポイント（-4→+16）と、全業種で大幅に上昇し、プラスとなった。製造業では電気機械、化学、食料品など全15業種のうち9業種で上昇したが、輸送用機械など5業種で下落した。非製造業では卸売、小売など全8業種のうち4業種で上昇したが、不動産、運輸・通信など3業種で下落した。
- ◆3か月後は、消費税増税後の反動減や、原材料費や光熱費の高騰による仕入価格の上昇の長期化などが懸念されてか、製造業が-20ポイントの-7、建設業は-49ポイントの-7、非製造業も-38ポイントの-22と全業種で大幅に下落し、マイナスに転じる見通しである。



- ◆仕入価格D I（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+37で、前回（13年10-12月期）の+34から+3ポイントと再び上昇に転じ、引き続き高い水準となった。円安による原材料費や燃料費の高騰、電気料金の値上げの影響が長期化しているためとみられる。3か月後は+1ポイント（+37→+38）で引き続き高い水準が続く見通しである。
- ◆販売価格D I（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+3で、前回（13年10-12月期）の-3から+6ポイントと、2四半期連続で上昇し、わずかながらプラスに転じた。3か月後は-3ポイント（+3→0）下落する見通しである。
- ◆現在の人員判断D I（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-21で、前回（13年10-12月期）の-18から-3ポイントと3四半期連続の下落となり、人員の不足感が強まっている。3か月後は、+8ポイント（-21→-13）と上昇に転じるものの、人員の不足感は続く見通しである。



【消費税率引き上げに伴う駆け込み購入と反動減の発生について】

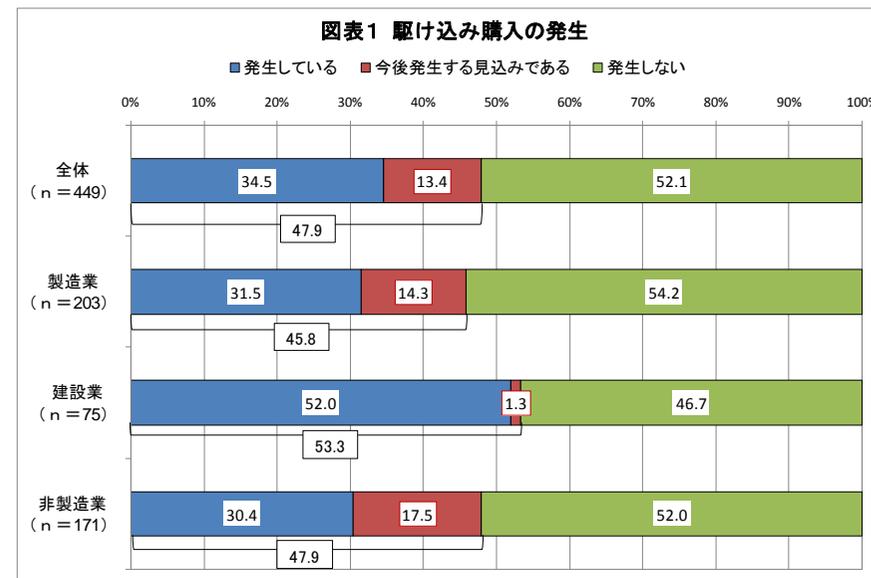
(株しがぎん経済文化センター調査より)

— 「4～6月」に反動減発生が8割 —

調査名：「県内企業動向調査（特別アンケート）」
 調査時期：2月20日～3月14日
 調査対象先：952社 有効回答数：449社（有効回答率47%）
 うち製造業：203社（有効回答数の構成比45%）
 うち建設業：75社（" 17%）
 うち非製造業：171社（" 38%）

〈駆け込み購入の発生状況と対策〉

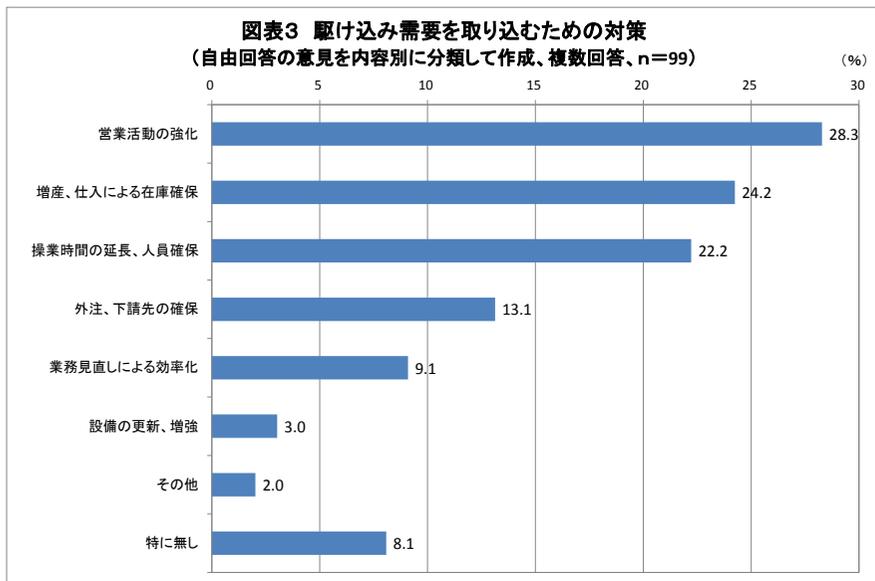
- ◆駆け込み購入が「発生する」（「発生している」（34.5%）と「今後発生する見込みがある」（13.4%）の合計）と答えた企業の割合は47.9%で、半数近くにのぼった（図表1）。業種別では、建設業が53.3%で他業種より高かった。
- ◆駆け込み購入の発生による前年と比べた売上の増加率は、「ほとんど変わらない」が32.7%でトップだったものの、「+10%」（31.3%）、「+20%」（17.5%）が続き、約半数以上の企業で10%を超える増加率となった（図表2）。
- ◆駆け込み需要を取り込むための対策についての意見をまとめると、「営業活動の強化」が28.3%で最も多かった。次いで「増産、仕入強化による在庫確保」（24.2%）、「作業時間の延長、人員確保」（22.2%）、「外注、下請先の確保」（13.1%）などが続いた（図表3）。



図表2 駆け込み購入による売上の増加率(前年同期比)

(単位%)

売上増加率	全体 (n=297)	製造業 (n=129)	建設業 (n=53)	非製造業 (n=115)
ほとんど変わらない	32.7	33.3	34.0	31.3
+10%	31.3	34.1	35.8	26.1
+20%	17.5	14.0	15.1	22.6
+30%	4.0	2.3	5.7	5.2
+40%	0.0	0.0	0.0	0.0
+50%	0.3	0.0	1.9	0.0
+60%	0.0	0.0	0.0	0.0
+70%	0.0	0.0	0.0	0.0
+80%	0.0	0.0	0.0	0.0
+90%	0.0	0.0	0.0	0.0
+100%以上	0.3	0.0	1.9	0.0
わからない	13.8	16.3	5.7	14.8

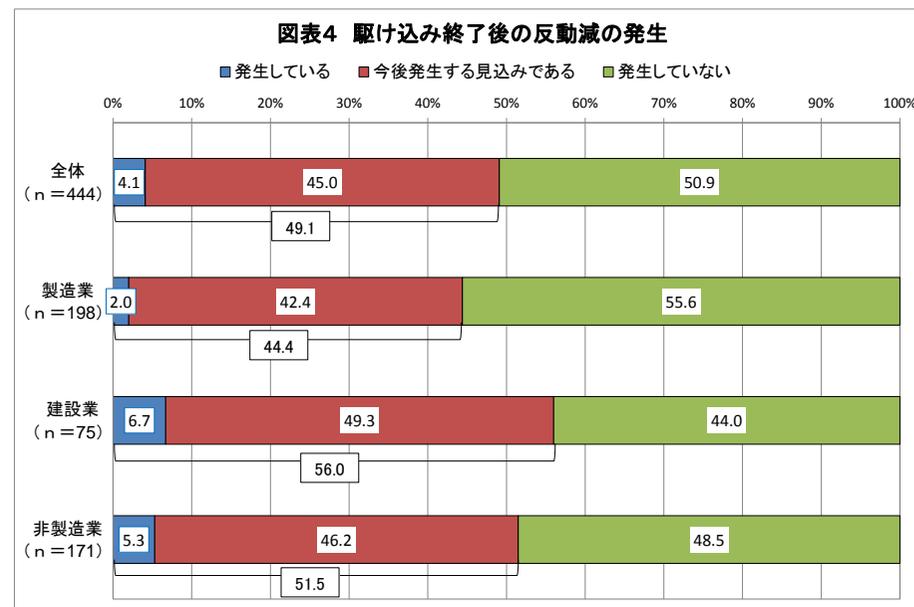


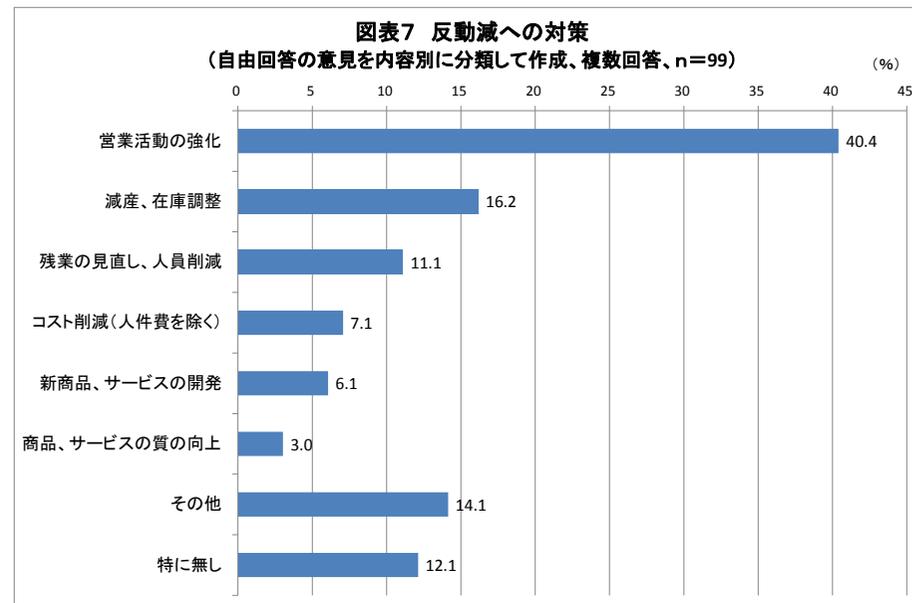
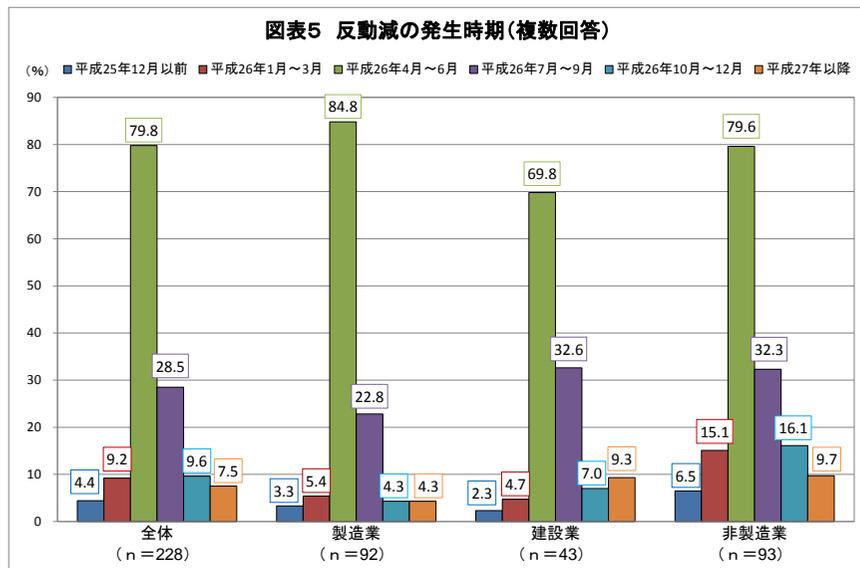
〈駆け込み購入発生後の反動減の発生見込みと対策〉

- ◆駆け込み購入発生後の反動減が「発生する」（「発生している」(4.1%)と「今後発生する見込みである」(45.0%)の合計)は49.1%で、こちらも約5割となった(図表4)。業種別では建設業が56.0%で、駆け込み購入が多い分、反動減についても他業種より影響のある企業が多くなるとみられる。
- ◆反動減の発生時期は、増税直後の「4～6月」が79.8%で8割近くこのぼり、「7～9月」で28.5%、「10～12月」で9.6%、「平成27年以降」で7.5%となった。一方、3月までは13.6%と、すでに1割以上の企業で反動減が発生していることも分かった(図表5)。
- ◆反動減による前年と比べた売上の減少率は、「▲10%」(25.7%)がトップで、「▲20%」(19.7%)が続いた。さらに「▲30%」～「▲90%」の合計が13.9%となり、1割以上の企業で減少率は▲30%を超える見込みである。また「ほとんど変わらない」は、19.3%と約2割だった。(図表6)。

- ◆反動減への対策についての意見をまとめると、「営業活動の強化」が40.4%で引き続き最多となった(図表7)。次いで「減産、在庫調整」(16.2%)、「残業の見直し、人員削減」(11.1%)、「コスト削減(人件費を除く)」(7.1%)などが続いた。この他、「新商品、サービスの開発」(6.1%)や「営業活動の強化」のうち「新規取引先の開拓」が14.1%を占めるなど、従来からの転換を図る意見がみられた。

新商品やサービスを切り口に新規取引先を増やして売上減少を食い止めるとともに、更なるコスト削減により、需要の減退を乗り切ろうとする企業が少なくないようだ。





図表6 反動減による売上の減少率(前年同期比)

(単位%)

売上減少率	全体 (n=269)	製造業 (n=109)	建設業 (n=52)	非製造業 (n=108)
ほとんど変わらない	19.3	22.0	17.3	17.6
▲10%	25.7	33.0	21.2	20.4
▲20%	19.7	17.4	17.3	23.1
▲30%	8.6	6.4	9.6	10.2
▲40%	1.1	0.9	1.9	0.9
▲50%	3.0	0.0	9.6	2.8
▲60%	0.0	0.0	0.0	0.0
▲70%	0.4	0.0	0.0	0.9
▲80%	0.4	0.0	0.0	0.9
▲90%	0.4	0.0	0.0	0.9
まだわからない	21.6	20.2	23.1	22.2

【2014年の県内の公示地価動向】

－ 6年連続の下落となったものの、下落幅は4年連続の縮小－

（「公示地価」：2014年1月1日現在で、県内329地点の標準地の1㎡当たりの価格）

- ◆全用途の平均価格は、1㎡当たり5万9,900円で、平均変動率は▲0.2%（前年は▲0.9%）となり、6年連続の下落となったものの、下落幅は4年連続で縮小した。
- ◆用途別では、商業地が+0.4%（前年▲0.7%）となり、6年ぶりのプラスとなった。住宅地は▲0.3%（前年▲0.9%）、工業地は▲0.2%（前年▲1.0%）となり、いずれも下落率が縮小。
- ◆市町別では、草津市が+2.4%（前年+0.3%）と2年連続のプラス、大津市+0.7%（前年▲0.3%）、守山市+1.5%（前年▲0.1%）、栗東市+0.6%（前年▲0.3%）は上昇に転じ、野洲市が前年並みの0.0%（前年▲0.7%）となったことから、大津、南部地域の5市は下落局面を脱する結果となった。
- ◆全県の動きを地点数で見ると、前年からの継続地点329地点のうち、上昇が77地点（前年30地点）、横ばいが23地点（前年23地点）、下落が229地点（前年268地点）となり、上昇地点が大幅に増加。また、下落した地点でもそのほとんどで下落率が縮小。

用途別平均価格と平均変動率（（ ）内は前年の値、▲はマイナス）

	総地点数	平均価格（円/㎡）	平均変動率（%）
住宅地	236(239)	50,400(50,100)	▲0.3(▲0.9)
商業地	80(89)	93,600(88,600)	+0.4(▲0.7)
工業地	13(15)	24,800(25,600)	▲0.2(▲1.0)
全用途	329(343)	59,900(59,000)	▲0.2(▲0.9)

《県内の価格上位5位》

◆住宅地（1㎡当たりの価格、万円）

- ①草津市南草津1丁目…24.1
- ②草津市野村1丁目上羽高…15.7
- ③大津市梅林1丁目月見坂…14.0
- ④大津市朝日が丘1丁目梅林…12.9
- ⑤大津市石場後田…12.5

◆商業地（1㎡当たりの価格、万円）

- ①大津市梅林1丁目…30.6
- ②草津市野路1丁目池之尻…27.0
- ③草津市西渋川1丁目丸ノ内…25.3
- ④大津市馬場2丁目西柳川…24.5
- ⑤草津市大路1丁目西浦…21.5

《変動率上位5位》

■住宅地（上昇率）

- ①草津市南草津1丁目…+4.8%
- ②草津市平井1丁目十町田…+4.2%
- ③草津市野村1丁目上羽高…+4.0%
- ④大津市京町2丁目…+3.5%
- ⑤大津市一里山5丁目小松原…+3.4%
- ⑤栗東市繕6丁目…+3.4%

■商業地（上昇率）

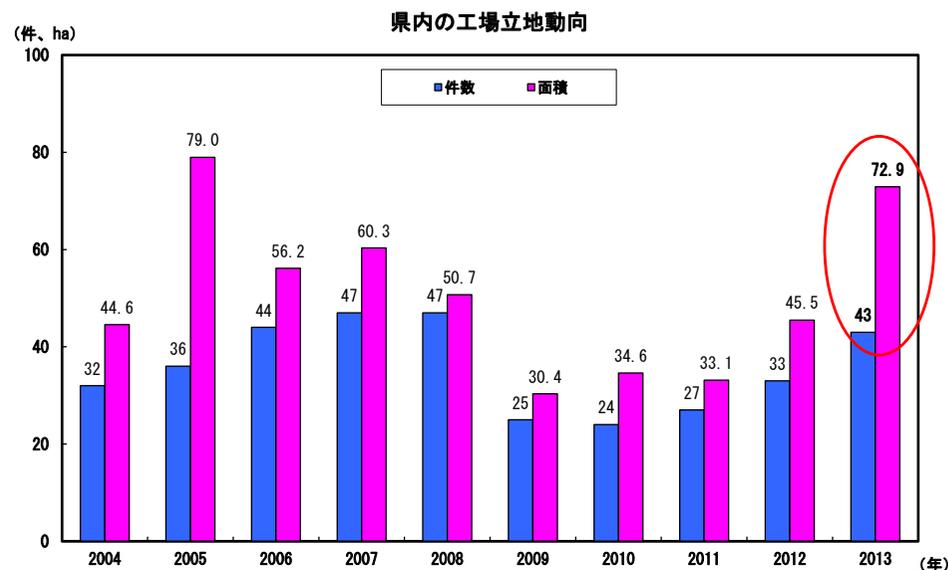
- ①大津市におの浜2丁目…+8.8%
- ②草津市野路1丁目池之尻…+6.3%
- ③草津市西渋川1丁目丸ノ内…+5.9%
- ④大津市京町4丁目松ヶ枝…+5.2%
- ④大津市梅林1丁目…+5.2%

【「2013年(1～12月)工場立地動向調査結果」の概要】

－立地件数、敷地面積ともに大幅増加－

(「工場立地法」の規定に沿って、企業等が工場建設用として1年間に取得(借地を含む)した1,000㎡以上の用地の集計)

- ◆2013年(1～12月)の立地件数は研究所を含め43件(新設41件、増設2件)、敷地面積は72.9㌦で、件数(前年:33件)、敷地面積(同:45.5㌦)ともに大幅増加。
- ◆地域別では、「甲賀」が最も多く13件、以下、「湖南」が10件、「東近江」が7件、「湖東」が4件、「大津」「湖北」「湖西」が各3件となった。
- ◆業種別では、件数は太陽光発電を中心とした「電気業」が19件で最も多く、全体の約4割を占め、次いで「金属製品製造業」が5件、「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」が各3件などとなり、敷地面積では「電気業」が38.1㌦、「食料品製造業」が13.6㌦、「飲料・たばこ・飼料製造業」が6.9㌦などとなっている。
- ◆工場立地に伴う地元雇用者予定数をみると、「湖南」の920人が最も多く、以下「湖北」77人、「東近江」46人などとなっている。



地域別立地動向

		大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	県計
件数	(件)	3	10	13	7	4	3	3	43
	構成比 (%)	7.0	23.3	30.2	16.3	9.3	7.0	7.0	100.0
面積	(㎡)	29,662	223,292	137,890	190,506	43,551	36,264	68,023	729,188
	構成比 (%)	4.1	30.6	18.9	26.1	6.0	5.0	9.3	100.0
地元雇用者予定数	(人)	5	920	5	46	6	77	0	1,059
	構成比 (%)	0.5	86.9	0.5	4.3	0.6	7.3	0.0	100.0

《ご参考①：国内景気の動向》 (26年3月17日：内閣府)

月例経済報告

平成 26 年 3 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。

- ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成 26 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	2 月月例	3 月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成 26 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>政府は、1 月 24 日に「平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「産業競争力の強化に関する実行計画」を閣議決定した。また、2 月 6 日、平成 25 年度補正予算が成立した。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成 26 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	2 月月例	3 月月例
個人消費	一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。
住宅建設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、増勢が鈍化している。
輸入	持ち直している。	このところ増加している。
生産	緩やかに増加している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2014. 3. 4)



概況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は緩やかに持ち直しており、住宅投資は増加している。こうした分野では消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。設備投資は、持ち直しつつある。公共投資は、増加している。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は、緩やかに改善しており、雇用者所得も下げ止まっている。

管内金融経済概況早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上